

月形町人口ビジョン

月 形 町

< 目 次 >

第1章 基本的な考え方

1. 月形町人口ビジョンの位置づけ
2. 月形町人口ビジョンの対象期間
3. 国の長期ビジョン
 - (1) 長期ビジョンの目的
 - (2) 人口の現状と将来展望
 - ①「人口減少時代」の到来 01
 - ②人口減少が経済社会に与える影響 01
 - ③東京への人口の集中 02
 - (3) 今後の基本的視点と目指すべき将来方向
 - ①今後の基本的視点 02
 - ②目指すべき将来方向 02

第2章 月形町人口ビジョン

1. 人口動向分析

- (1) 時系列による分析
 - ①総人口の推移 03
 - ②年齢3区分別人口の推移 04
 - ③出生・死亡、転入・転出の推移 05
 - ④総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 06
 - ⑤年齢階級別人口移動の状況 07
 - ⑥地域ブロック別の人口移動の状況 12
 - ⑦通勤通学者の状況 15
 - ⑧総人口及び年齢3区分別人口の将来推計（総括） 16

2. 将来人口推計

- (1) 将来人口推計
 - ①パターン1（社人研推計準拠）と
パターン2（日本創成会議推計準拠）の総人口の比較 17
 - ②人口減少段階の分析 18
 - ③人口減少率 19

（２）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	
①自然増減、社会増減の影響度の分析	20
②総人口の分析	21
③人口構造の分析	22
④老年人口比率の変化（長期推計）	23
3．将来展望に必要なアンケート調査・ヒアリング調査	
（１）総人口に関する調査結果	
①アンケート調査	24
②ヒアリング調査	24
（２）人口増加方法に関する調査結果	
①アンケート調査	25
②ヒアリング調査	26
（３）合計特殊出生率に関する調査結果	
①アンケート調査	27
②ヒアリング調査	27
4．人口の将来展望	
（１）目指すべき将来の方向	
①総人口	28
②人口減少に歯止めをかける方法	28
（２）人口の将来展望	
①生残率	29
②純移動率	29
③合計特殊出生率	29
（３）月形町の将来人口（人口ビジョン）	30

第1章 基本的な考え方

1. 月形町人口ビジョンの位置づけ

月形町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、月形町における人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置づけられることを十分に認識して策定しました。

2. 月形町人口ビジョンの対象期間

第4次総合振興計画は、月形町が「いつまでも住み続けられるまち」をまちづくりテーマとした平成37年までの中長期計画であり、目指す将来像「人と自然と歴史がともに輝く共生のまち 月形」を目指し現在取り組んでいます。

この考えを踏まえ、さらに人口減少問題に対応することにより将来の方向・人口の将来展望を提示することから、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計期間でもある2060年を対象期間とし、社人研の人口推計を基礎数値として用いていきます。

3. 国の長期ビジョン

（1）長期ビジョンの目的

【日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示すること】

（2）人口の現状と将来展望

①「人口減少時代」の到来

- ・日本は、2008年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後加速度的に人口減少が進むと推計されています。
- ・地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多くなっています。
- ・人口減少は地方から始まり、都市への人材供給が枯渇すると、大都市も衰退します。

②人口減少が経済社会に与える影響

- ・人口減少により、経済規模の縮小や国民所得を低下させる恐れがあります。
- ・地方の人口急減は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地方の

経済規模を縮小させ、それが社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こす悪循環が生じます。

③東京への人口の集中

- ・地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入しています。
- ・地方に比べてより低い出生率にとどまる東京圏への若い世代の集中により、日本全体としての人口減少に結びつきます。

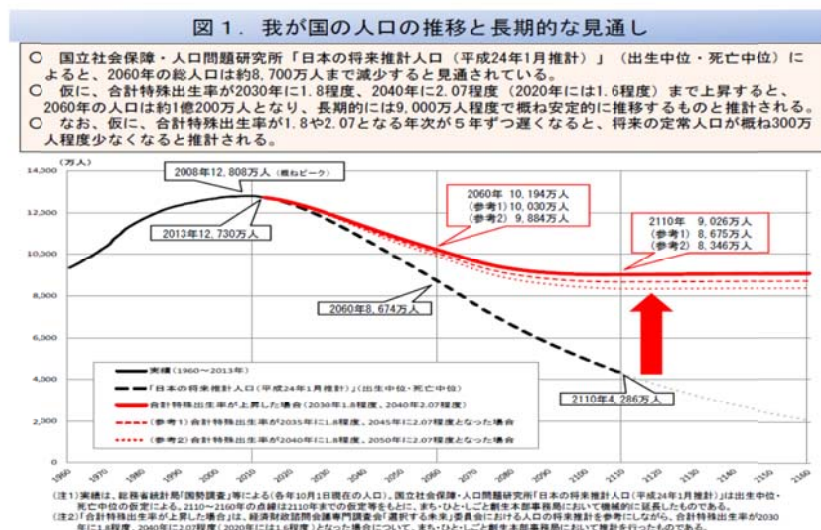
(3) 今後の基本的視点と目指すべき将来方向

①今後の基本的視点

- ・人口減少の対応には、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変える「積極戦略」と、今後数十年の避けられない人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを構築する「調整戦略」があり、この二つの対応を同時並行的に進めていくことが必要で基本的視点となるのは次の3点であります。
 - 1) 「東京一極集中」を是正する
 - 2) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
 - 3) 地域の特性に即した地域課題を解決する

②目指すべき将来方向

- ・将来にわたって活力ある「日本社会」の維持
 - 1) 人口減少に歯止めをかけ、2) 若い世代の結婚・子育ての希望が実現すると出生率は1.8程度に向上し、3) 人口減少に歯止めがかかると2060年に1億人程度の人口が確保され、4) さらに人口構造が「若返る時期」を迎え、5) 「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は1.5%～2%程度が維持され、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することが可能となります。



第2章 月形町人口ビジョン

1. 人口動向分析

(1) 時系列による分析

①総人口の推移

月形町では、戦後、人口が急増し、高度経済成長が始まって間もない1960年に9,492人とピークになるが、その後高度経済成長に伴い大都市に人口が集中したため、人口の急減期を迎えます。

1985年調査では、1983年に歴史的な背景を受けた月形刑務所の開庁により、人口の増加が見られました。

その後は、人口の減少傾向が以前より緩やかになるものの、人口減少は続きます。

2007年に月形刑務所が大規模増設（定員数が従前の約3倍）を行い、その影響等により2010年調査では微増を示します。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計では、今後も人口減少が続くものと推計されています。

図表1 総人口の推移(月形町)



○月形町統計書P.15による国勢調査による人口

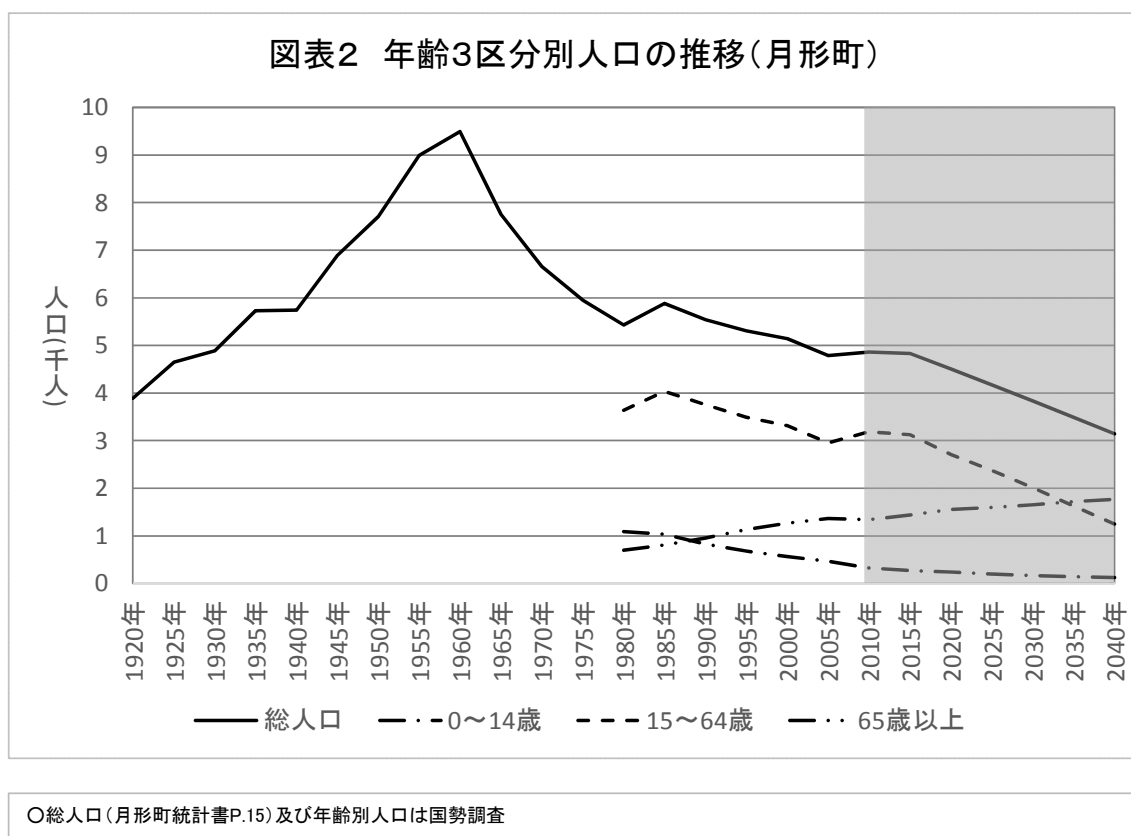
②年齢3区分別人口の推移

月形町の生産年齢人口（15～64歳）は、1983年の月形刑務所の開庁と2007年の月形刑務所大規模増設により一時的な増加があったものの、全体としては減少の傾向であります。

年少人口（0～14歳）は減少傾向が続き、1990年には老年人口（65歳以上）を下回っています。

一方、老年人口は、団塊の世代が老年期に入るなど生産年齢人口が順次老年期に入るとともに、平均寿命の延長等により一貫して増加しています。

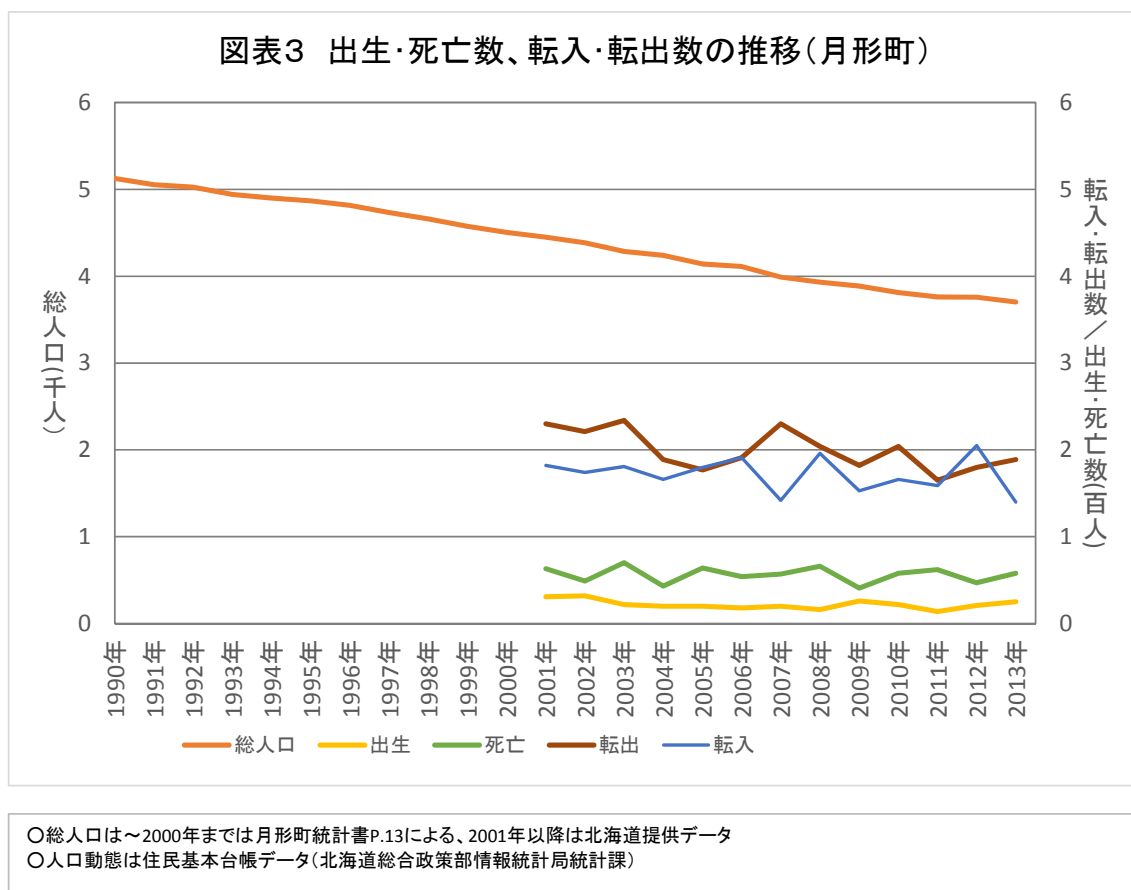
社人研の推計では、今後とも生産年齢人口と年少人口の減少や、老年人口の増加傾向が続くものと推計されています。



③出生・死亡、転入・転出の推移

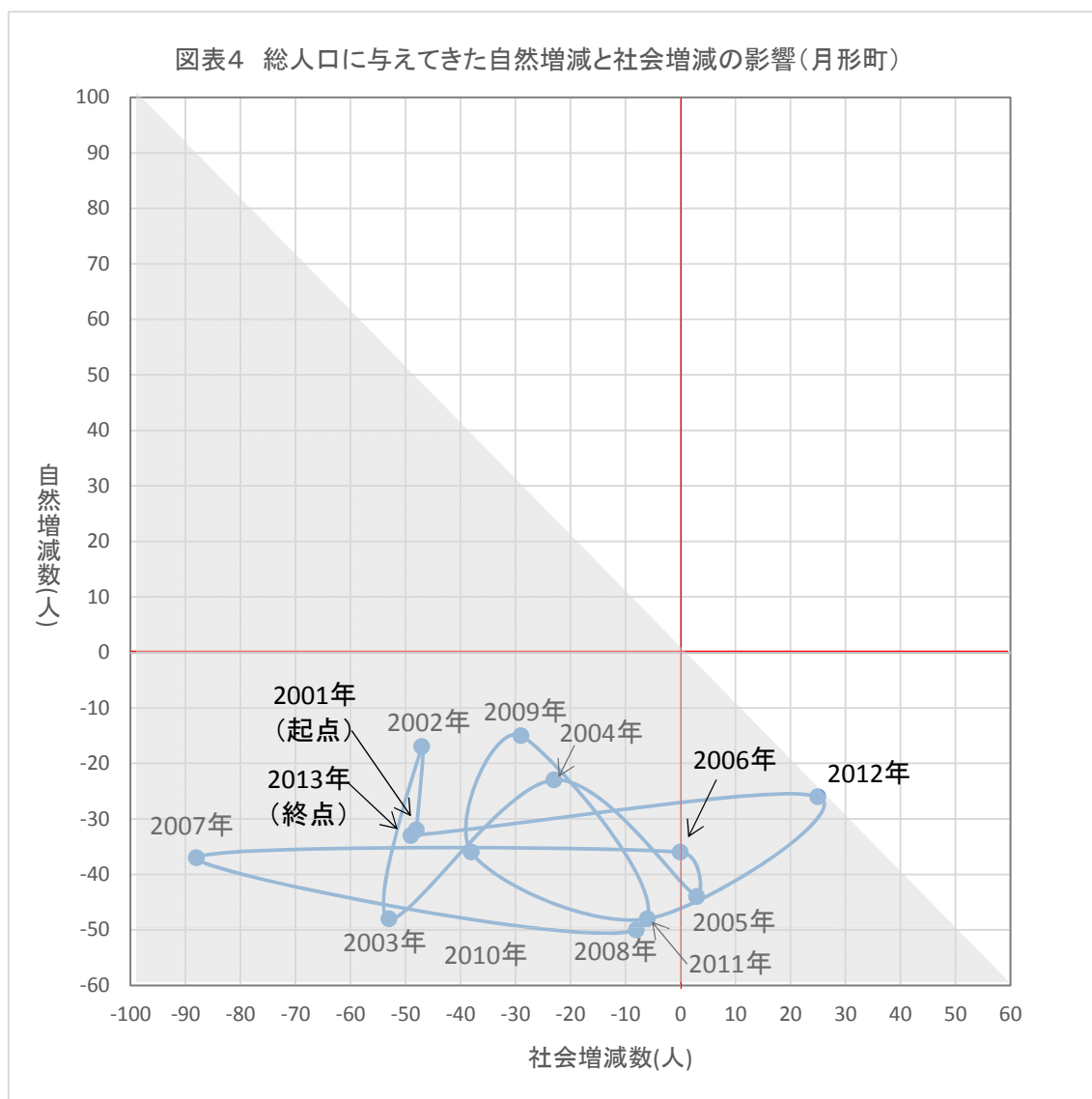
月形町の「自然増減」については、出生数が概ね 20～30 人／年、死亡数が概ね 50～70 人／年で推移し、一貫して死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いています。

「社会増減」については、年ごとに変動があるものの、概ね転出数が転入数を上回る「転出超過」の傾向となっています。



④総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

月形町では、2012 年の社会増以外は一貫した「自然減」と「社会減」となり、人口減少が続いています。「自然増減」については 20～50 人程度の減少で推移し、「社会増減」は 30 人増～90 人減少まで比較的振れ幅が大きい状況です。

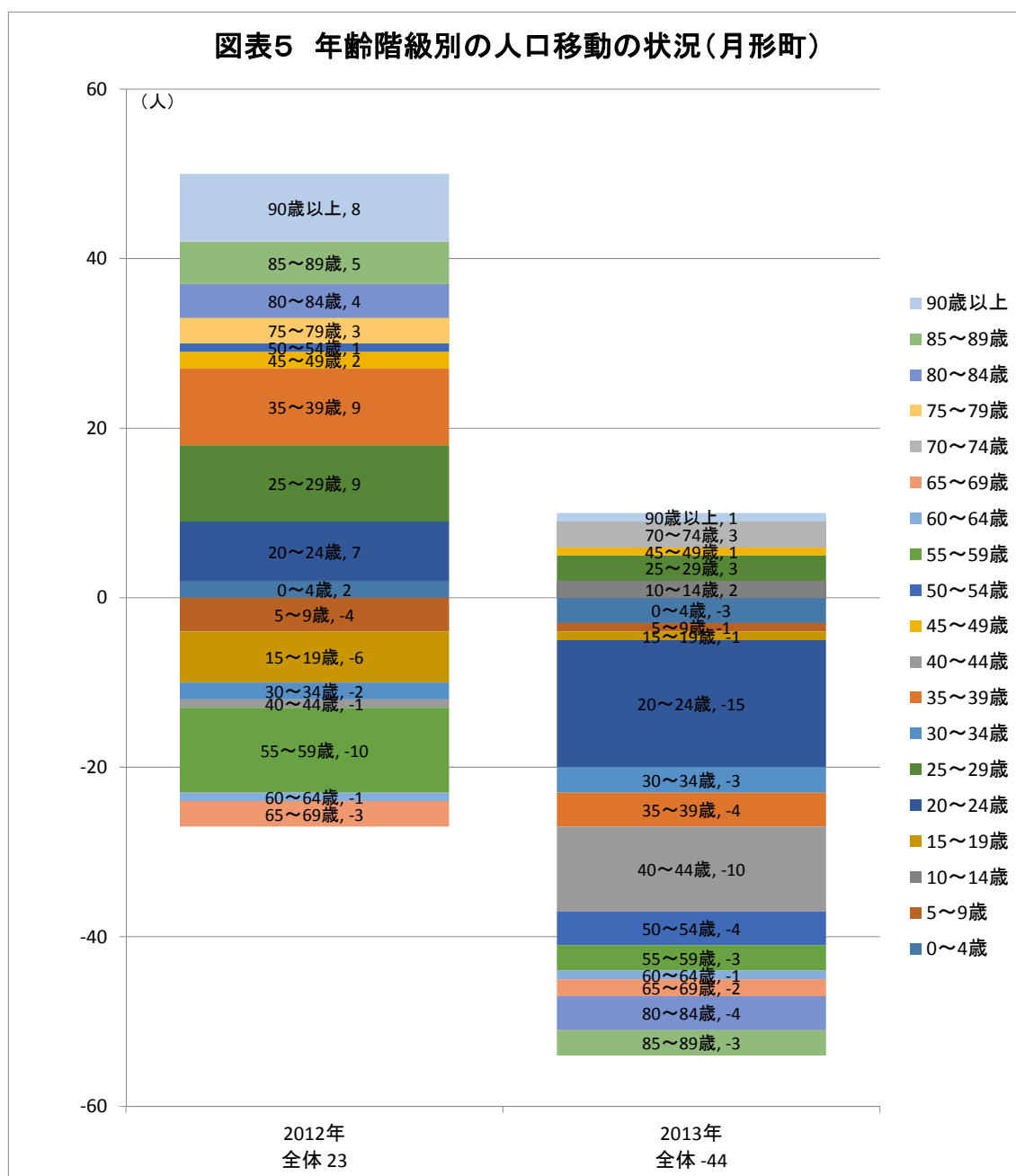


⑤年齢階級別人口移動の状況

月形町では、概ね「社会減」で推移しているものの、2012年は「社会増」、2013年は「社会減」となっています。

「社会増」の2012年では転入超過数に占める25～39歳や、90歳以上の高齢者の占める割合が多く、また、転出超過数では55～59歳の割合が多い状況です。

逆に「社会減」の2013年ではほぼ全年齢で転出超過傾向にあるが、割合が多いのは20～24歳と40～44歳となっています。

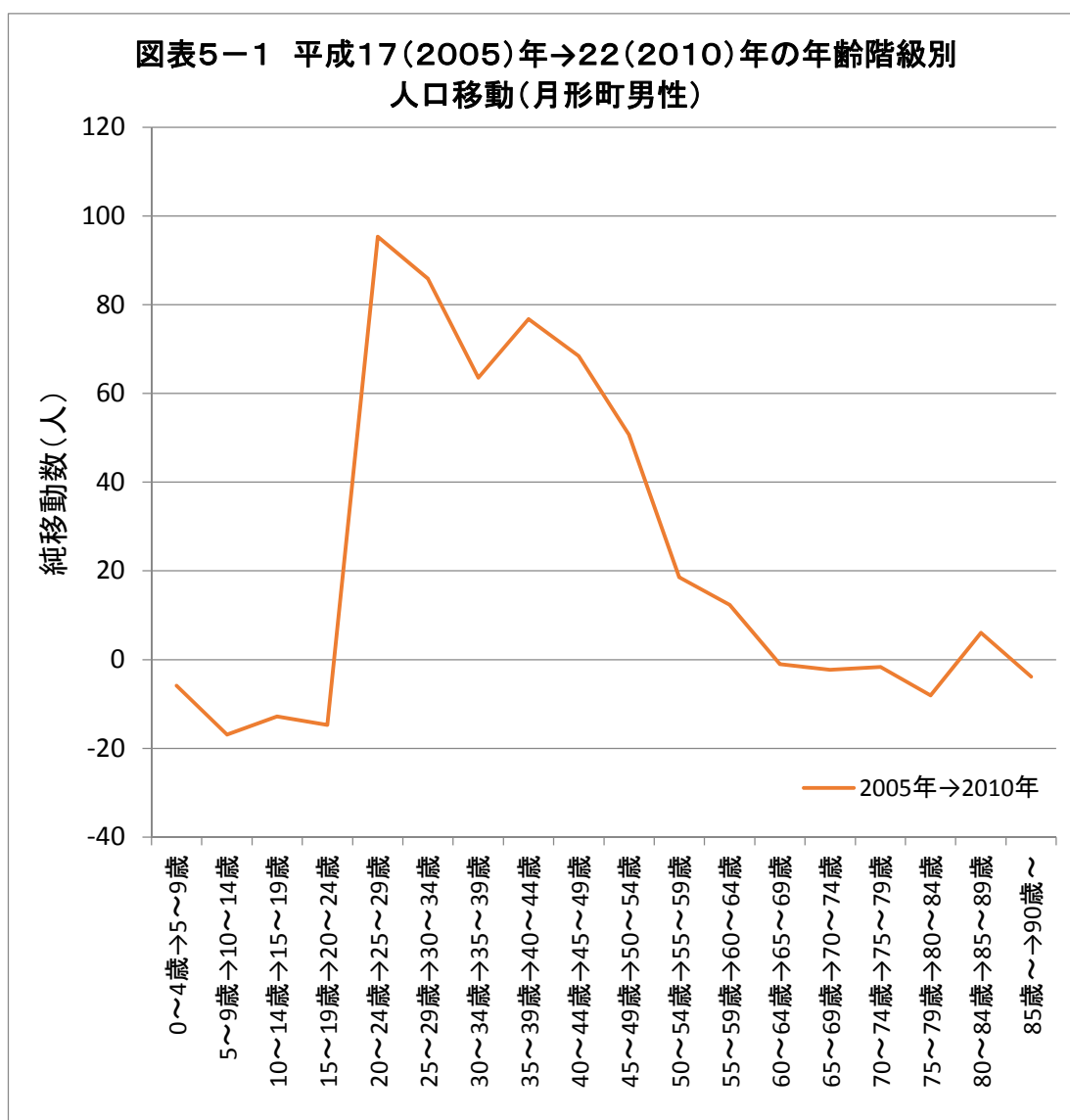


出典：住民基本台帳データ（国による提供データ）

1) 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

月形町の男性においては、24歳までと60歳以上において転出超過となっており、その他の年齢においては転入超過となっています。特に20～24歳から25～29歳、25～29歳から30～34歳になる時に大幅な転入超過となります。

転出超過は、進学、就職及び高齢期における離農や町外の家族との同居等によるケースが考えられます。一方、転入超過は月形刑務所の影響が考えられます。



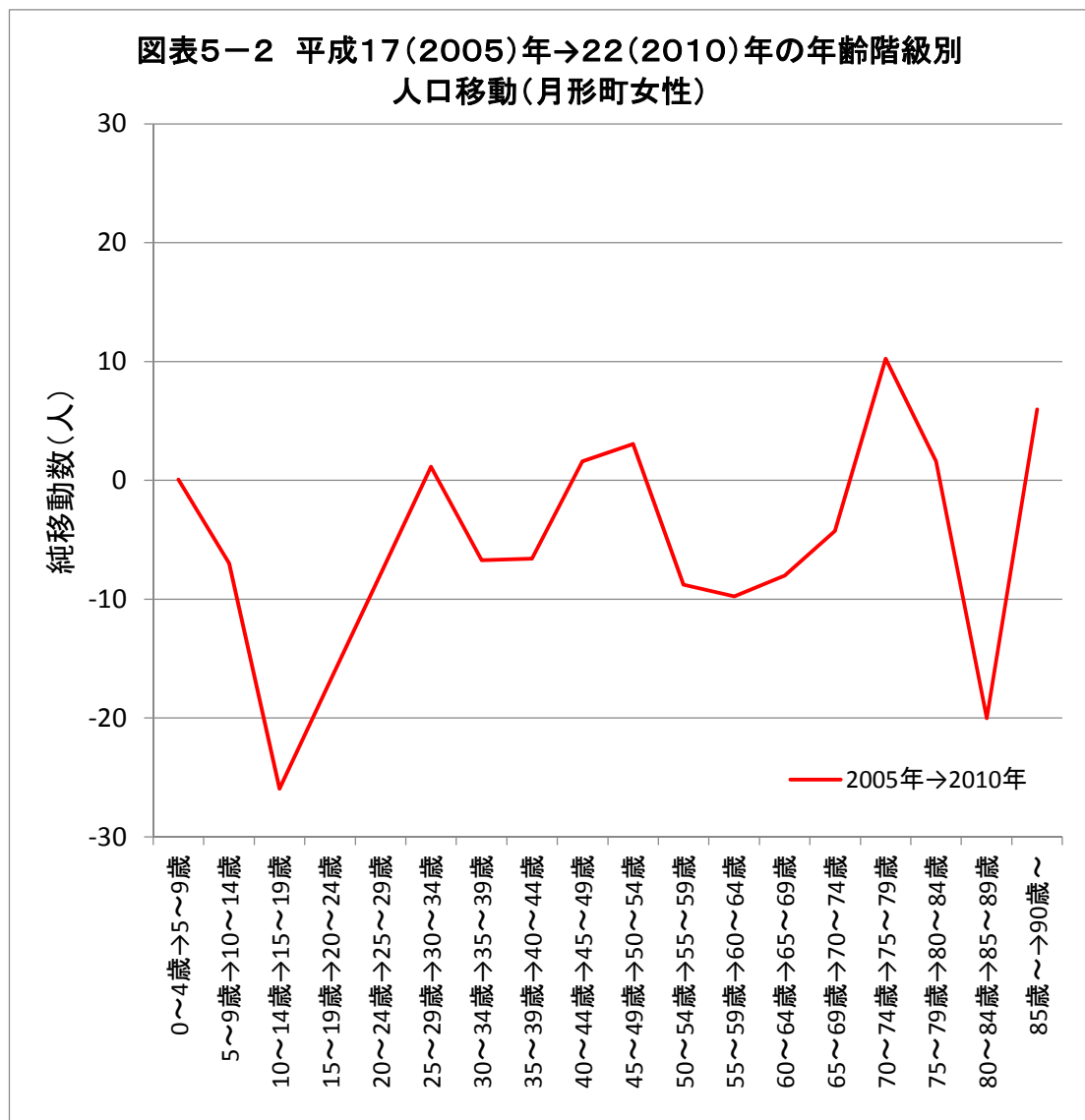
出典：国勢調査（国による提供データ）

月形町の女性においては、10～14 歳から 15～19 歳、80～84 歳から 85～89 歳になる時に転出超過が大きくなっています。

一方で、70～74 歳から 75～79 歳、85 歳～90 歳からそれ以降になる時は、転入超過が大きい状況です。

転出超過は、進学、就職及び高齢期における町外の家族との同居等による町外転出となるケースが考えられます。

女性では、進学で町外に出た年齢層が就職期に町内にＵターンしてくるケースや、熟年期での親の介護等によるＵターン、並びに夫をなくして町内の介護施設等への入所等のケースが考えられます。

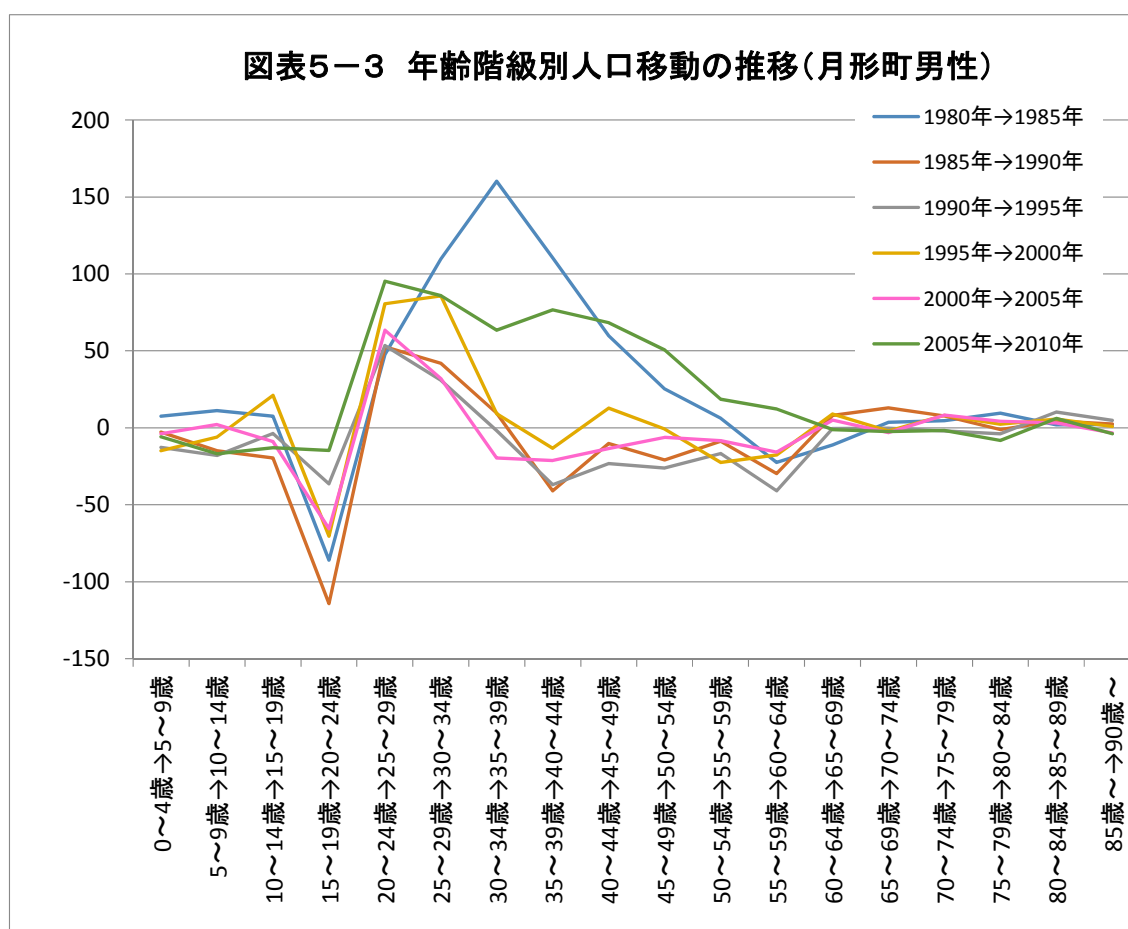


出典：国勢調査（国による提供データ）

2) 年齢階級別人口の移動の長期的動向

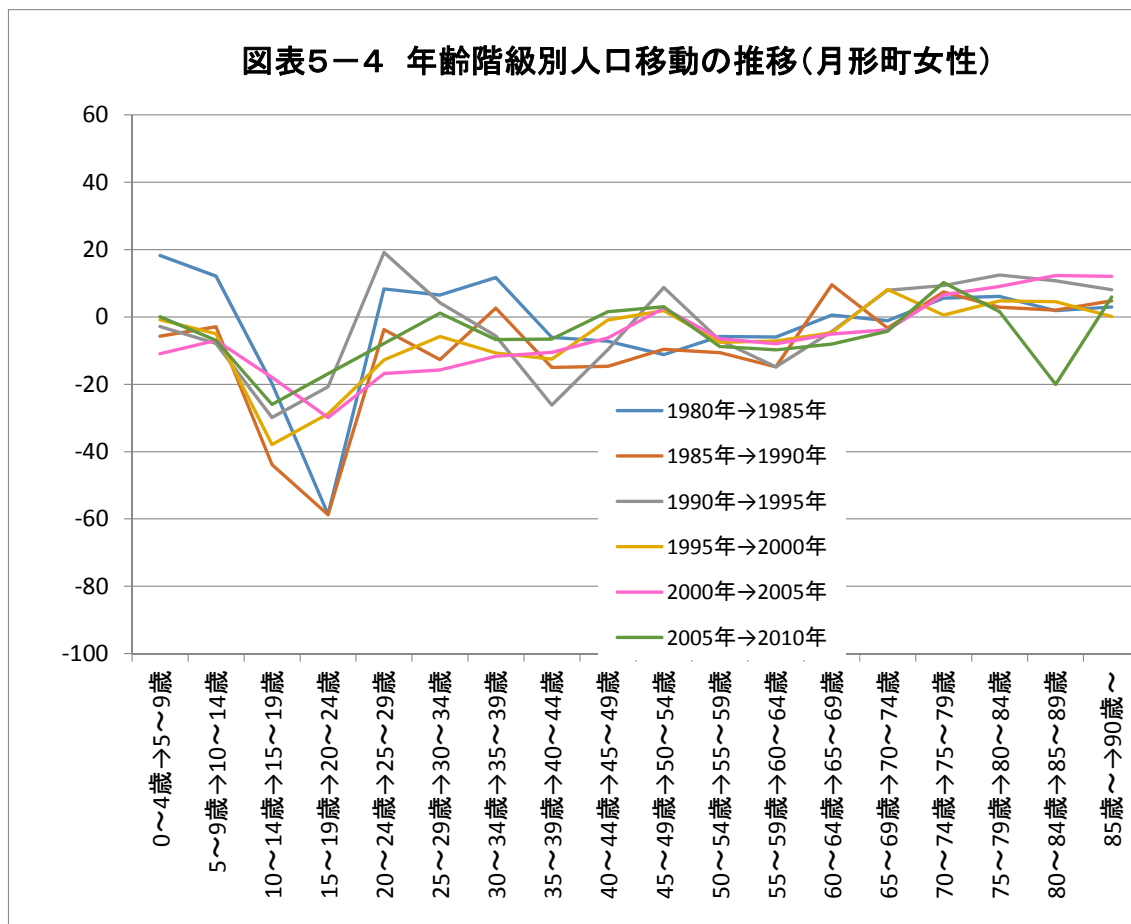
月形町の男性においては、月形刑務所が開庁した 1980 年から 1985 年の 30～34 歳から 35～39 歳になる時、また月形刑務所の大規模増築が行われた 2005 年から 2010 年の 30 歳から 54 歳の各年齢階級になる時に於いて、転入超過が突出して高い状況です。その他、全体としては 20～24 歳から 25～29 歳になる時に転入超過が高い水準で推移しています。

一方、15～19 歳から 20～24 歳になる時に大幅な転出傾向が見られ、進学や就職による転出が原因と考えられます。しかし、近年この年齢層の転出は縮小する状況となっています。



出典：国勢調査（国による提供データ）

女性では、1980年から15～19歳から20～24歳になる時に大幅な転出傾向が見られ、進学や就職による転出が原因と考えられます。しかし、近年この年齢層の転出は縮小する状況となっています。



出典：国勢調査（国による提供データ）

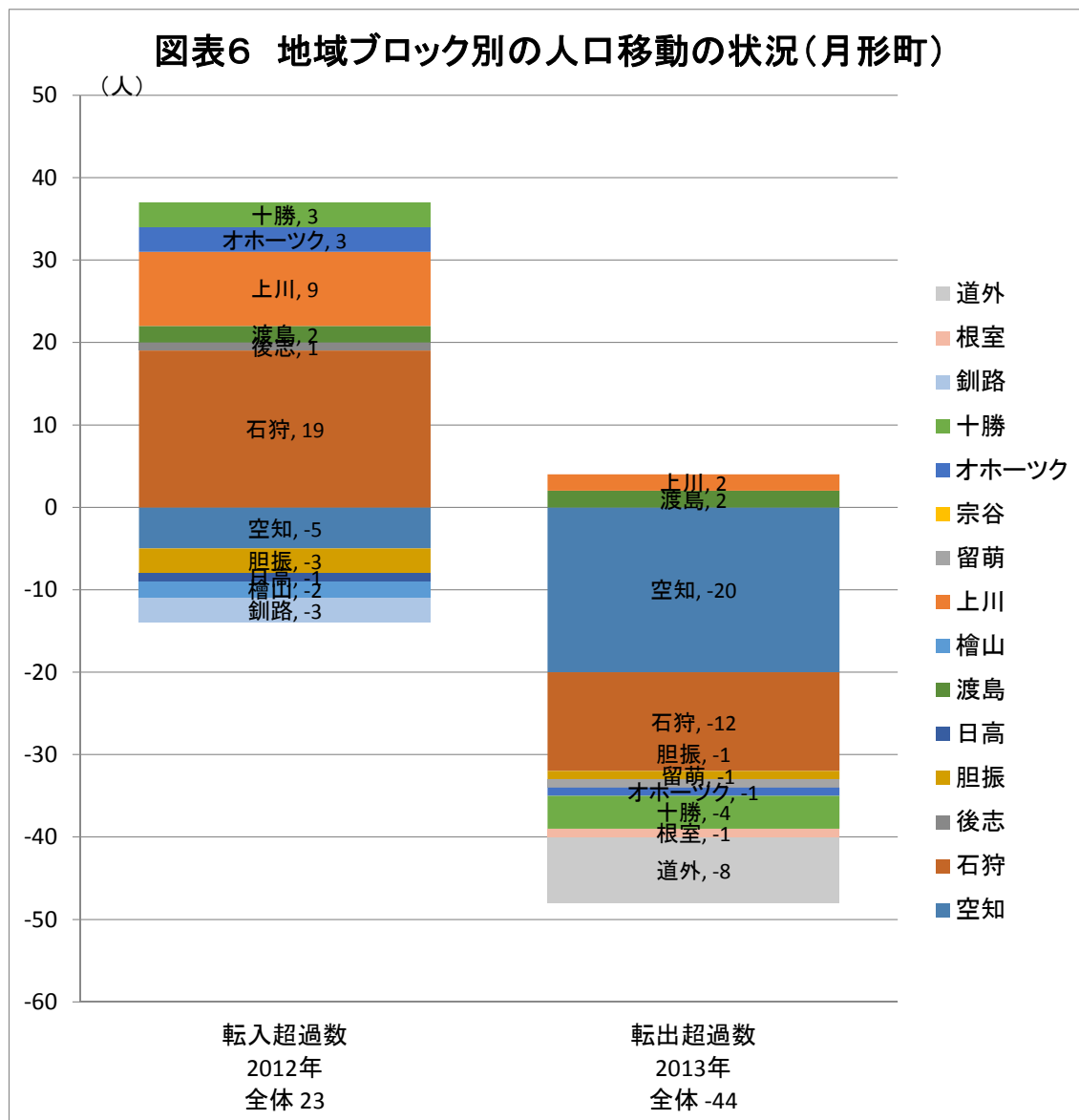
⑥地域ブロック別の人口移動の状況

月形町では、概ね「社会減」で推移しているものの、2012年は「社会増」、2013年は「社会減」となっています。

「社会増」の2012年では、「石狩振興局」及び「上川総合振興局」管内から転入数が多い状況です。

逆に「社会減」の2013年では「石狩振興局」及び「空知総合振興局」管内への転出が多い状況です。

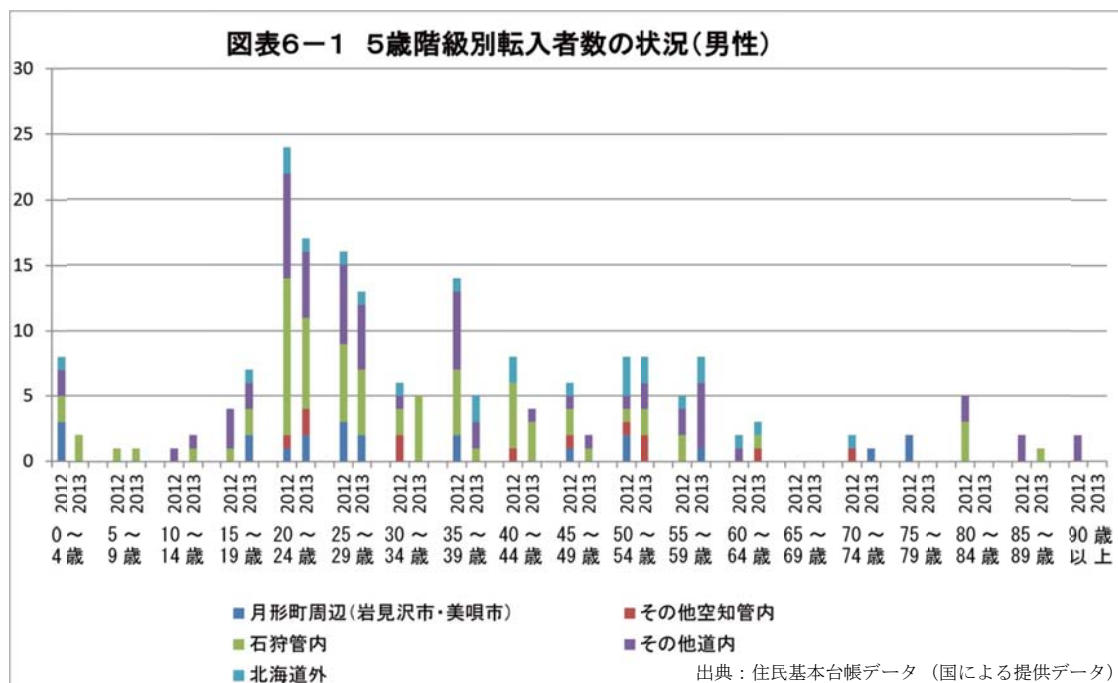
転出、転入どちらにおいても、札幌市を中心とした石狩振興局管内及び岩見沢市等近接する都市部を有する空知総合振興局管内等との人口移動が中心となっており、これらは進学及び就職による移動がほとんどと考えられます。



出典：住民基本台帳データ（国による提供データ）

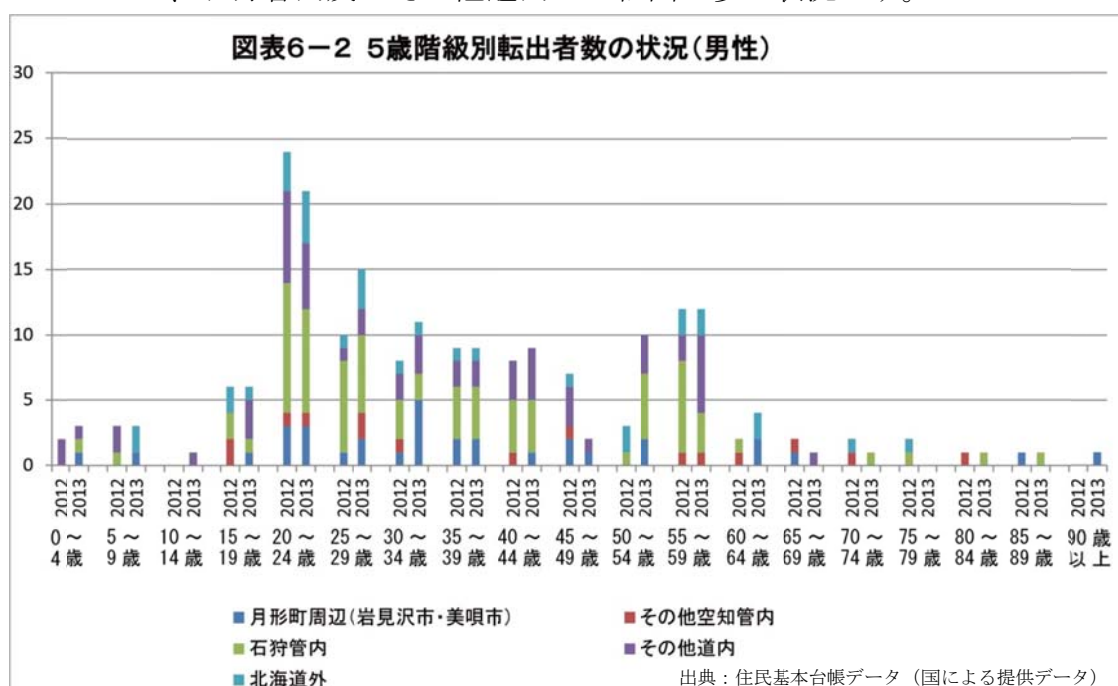
1) 年齢階級別転入者の状況（男性）

男性の5歳階級別転入者の状況は、2012年が「20～24歳」、「25～29歳」及び「35～39歳」において石狩管内及びその他道内からの転入が多い状況です。また、2013年においては、「20～24歳」と「25～29歳」において、石狩管内及びその他道内からの転入が多い状況です。



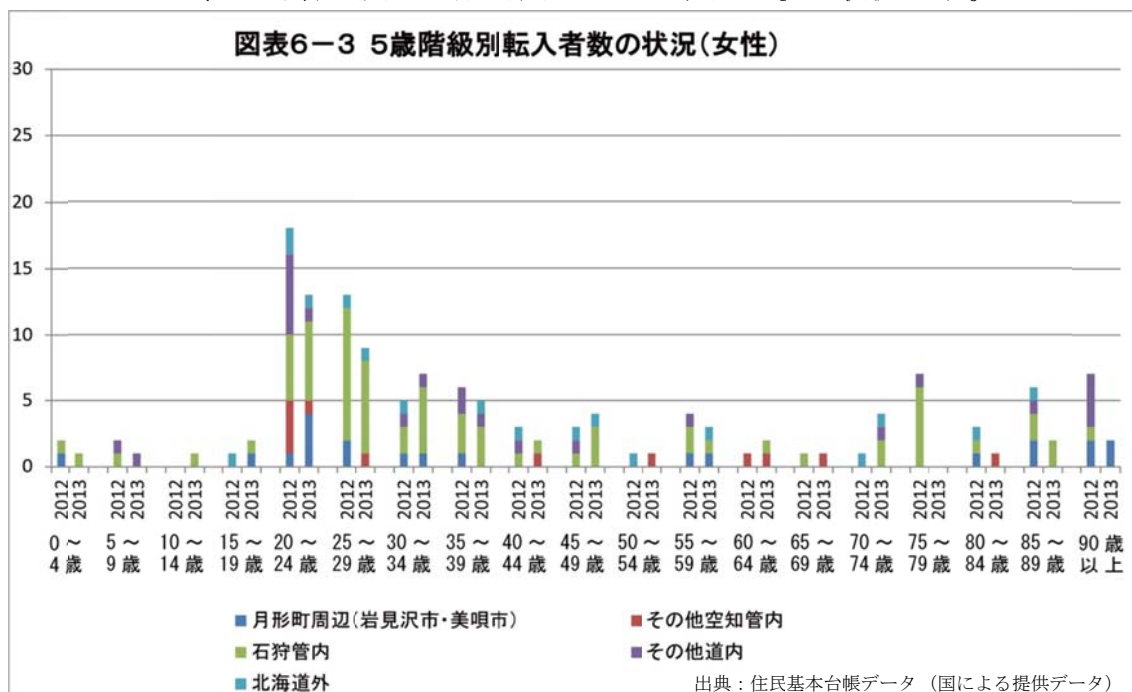
2) 年齢階級別転出者の状況（男性）

男性の5歳階級別転出者の状況は、2012年が「20～24歳」、「55～59歳」及び「25～29歳」において石狩管内及びその他道内への転出が多い状況です。また、2013年においては、「20～24歳」と「55～59歳」において、石狩管内及びその他道内への転出が多い状況です。



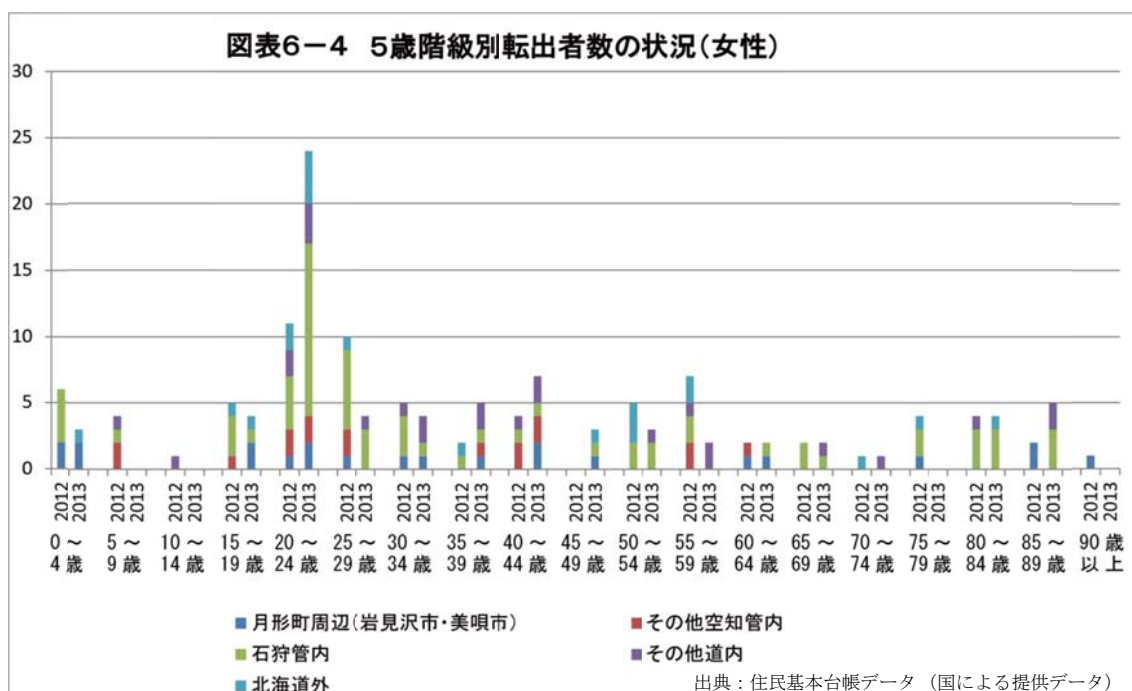
3) 年齢階級別転入者の状況（女性）

女性の5歳階級別転入者の状況は、2012 年が「20～24 歳」、「25～29 歳」において石狩管内、その他道内及びその他空知管内からの転入が多い状況です。また、2013 年においては、「20～24 歳」と「25～29 歳」において、石狩管内及び月形町周辺からの転入が多い状況です。



4) 年齢階級別転出者の状況（女性）

女性の5歳階級別転出者の状況は、2012 年が「20～24 歳」及び「55～59 歳」において石狩管内への転出が多い状況です。また、2013 年においては、「20～24 歳」において、石狩管内への転出が多い状況です。



⑦通勤通学者の状況

月形町の周辺市町村との通勤通学者の状況をみると、最も通勤通学が多い都市は岩見沢市であり、次いで札幌市、美唄市、当別町、江別市との移動が多い状況です。いずれも周辺都市からの流入が多く、特に平成12年から平成17年にかけてこの流入傾向が顕著になっています。

図 7 - 1
H12

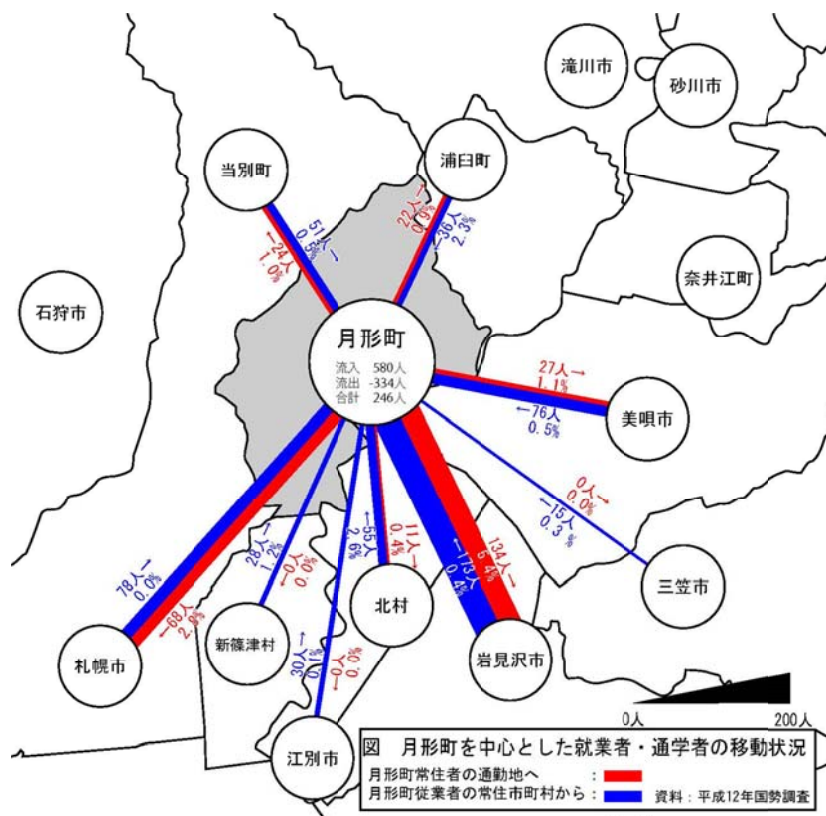


図 7 - 2
H17

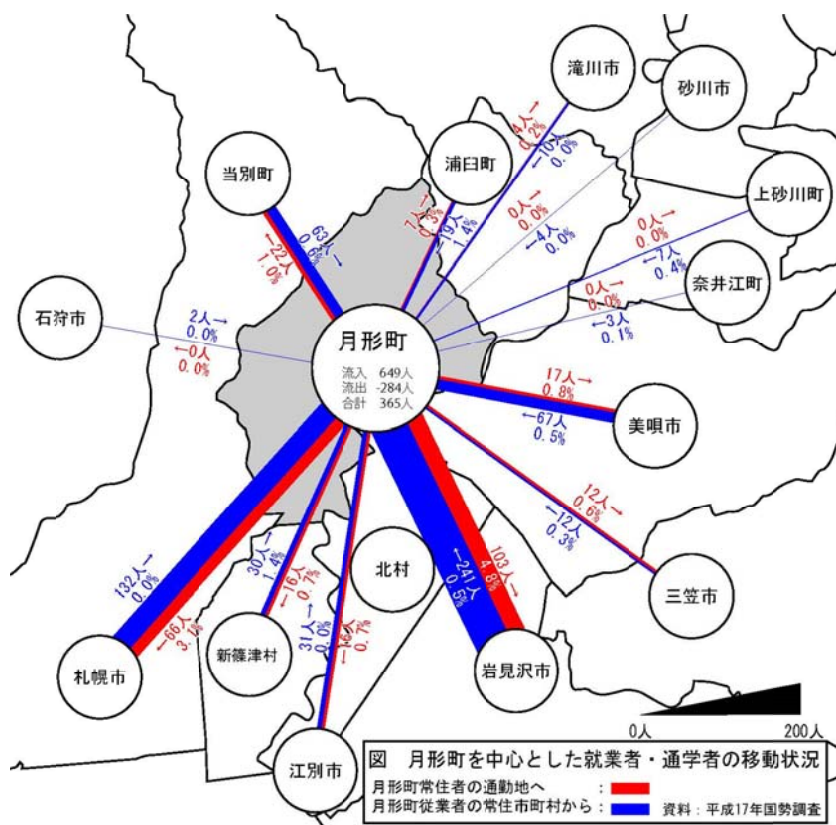
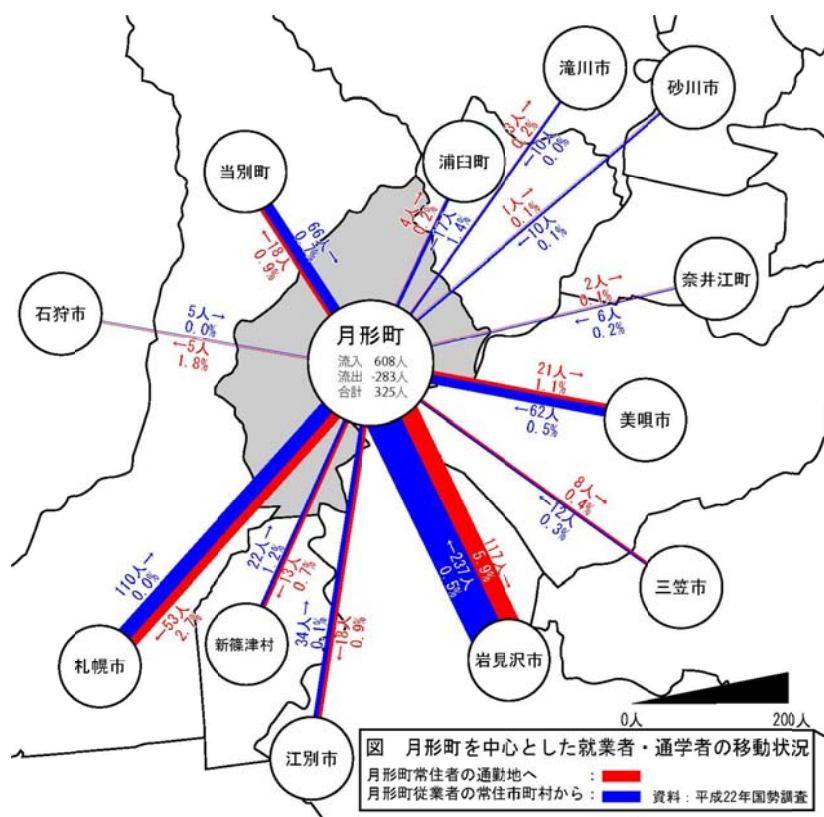


図 7 - 3
H22



⑧総人口及び年齢3区分別人口の将来推計（総括）

月形町では、社人研の推計によれば、今後も近年と同様な人口減少が続き、平成52年（2040年）には、3,143人（現在から約35%減）になるものと推測されています。

ここまで、見てきたように、進学及び就職により札幌市や岩見沢市といった都市部への若者を中心とした生産年齢人口の転出が見られ、この傾向が今後も一定程度継続すると仮定されます。さらに、今後は母親世代人口の減少と低出生率の継続による出生数の減少が続くとともに、長期的には老年人口も減少期に入ると推測されます。こうしたことから現在と同様に「社会減」と「自然減」が相まって進むと予想されます。

2. 将来人口推計

(1) 将来人口推計

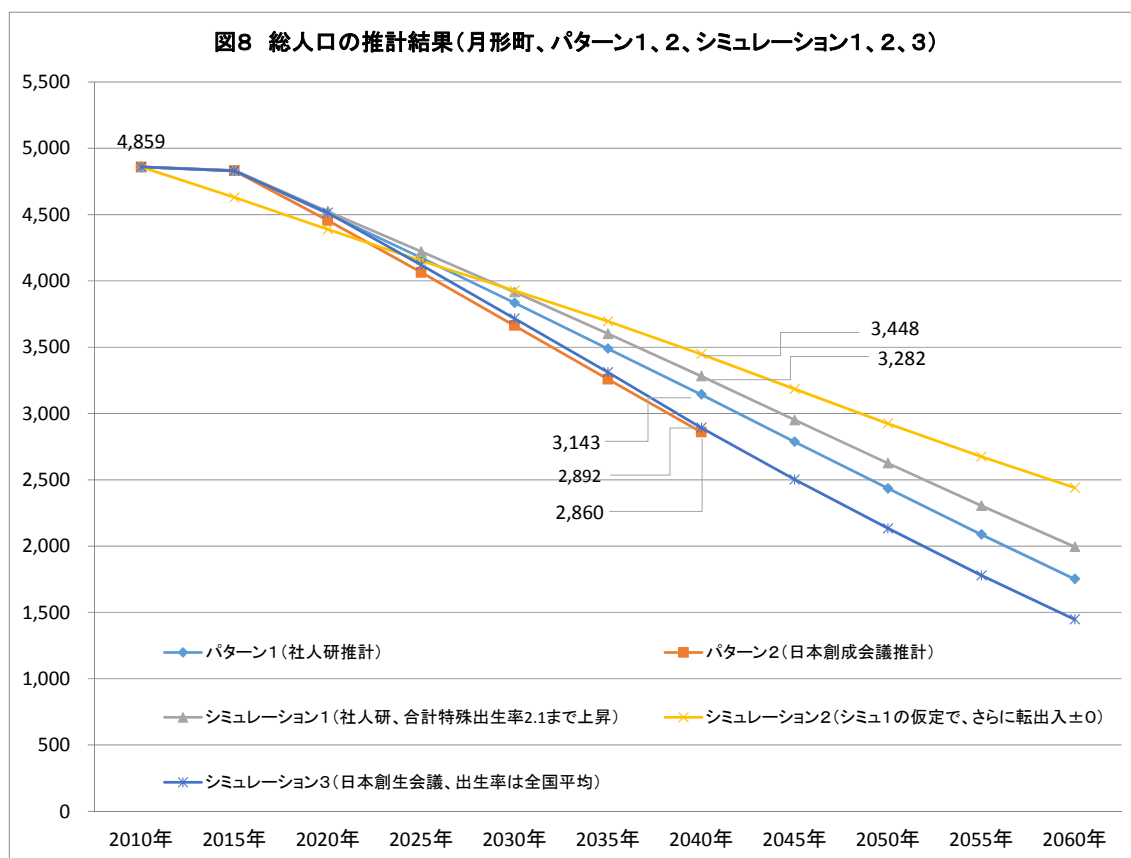
①パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）の総人口の比較

パターン1とパターン2の違いは、将来の純移動率の仮定である。パターン1は全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計であり、パターン2は全国の純移動数が平成22（2010）年～27（2015）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計であります。

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）による平成52（2040）年の総人口は、それぞれ3,143人と2,860人となっており、283人の差が生じています。

月形町は転出超過傾向にあり、全国の移動数が現行水準で推移するとの仮定に基づく推計（パターン2）では、人口減少が一層進む見通しとなります。

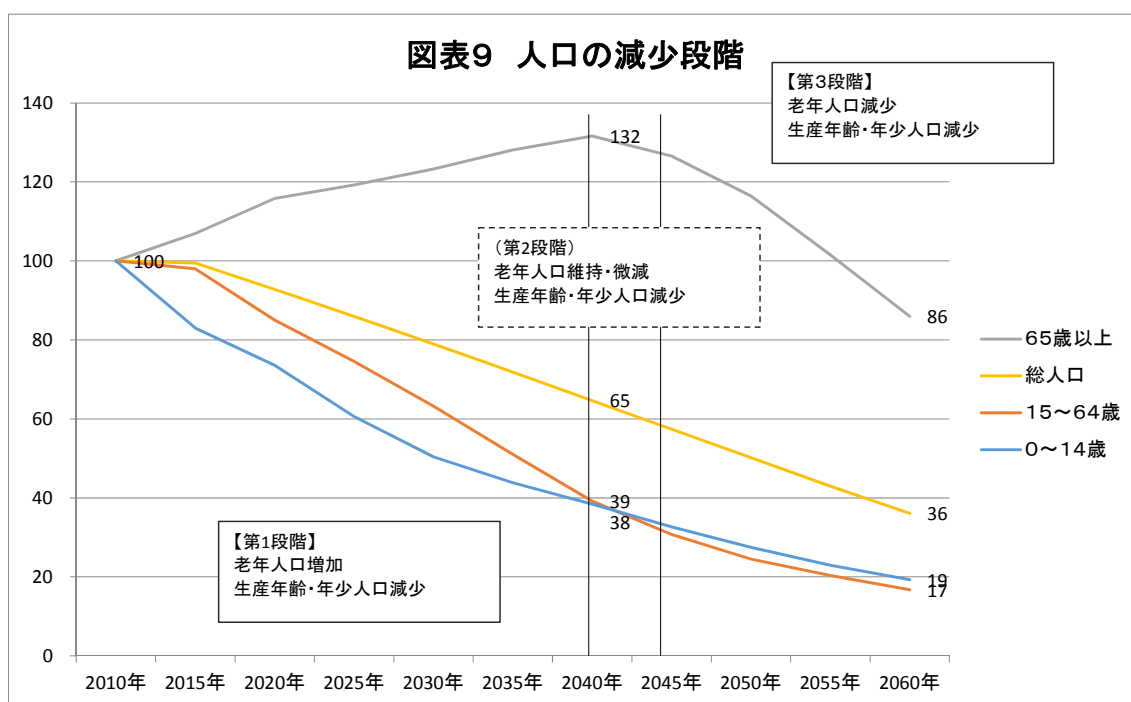
なお、シミュレーション1、2は、「(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析」を参照とします。



②人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

パターン1（社人研推計準拠）によると、月形町は平成52年（2040）年までは第1段階に該当する。それ以降は、第2段階がほぼなく、第3段階に突入する見通しとなっており、第3段階では急速に人口減少が進むことが考えられます。



（注） 2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

③人口減少率

パターン1（社人研推計準拠）の場合、月形町は平成22（2010）年と比較し平成52年（2040）年の人口が65%になると推計されています。

このことについて、北海道全体の推計（「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について：平成26年10月20日『内閣官房まち・ひと・しごと創成本部事務局』27頁参照）を参照すると、月形町は北海道188市区町村のうち28.7%の市区町村が該当する60～70%縮小の市区町村に該当しており、人口減少率としては中位程度と考えられます。

図表10 人口増減状況（対2010年）別の市町村数の推移（北海道）

2010年を 100とした指数	H32（2020）年		H42（2030）年		H52（2040）年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100超	8	4.3%	2	1.1%	1	0.5%
90～100	38	20.2%	16	8.5%	7	3.7%
80～90	122	64.9%	28	14.9%	13	6.9%
70～80	20	10.6%	73	38.8%	24	12.8%
60～70	0	0.0%	61	32.4%	54	28.7%
60以下	0	0.0%	8	4.3%	89	47.3%
うち50以下	0	0.0%	0	0.0%	27	14.4%
全体	188	100.0%	188	100.0%	188	100.0%

注）北海道は179市町村で構成されているが、札幌市は10行政区ごとに計算しており、合計は188となっている。

出典：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について

（平成26年10月20日『内閣官房まち・ひと・しごと創成本部事務局』27頁）

赤枠：月形町の減少率が該当する範囲

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

①自然増減、社会増減の影響度の分析

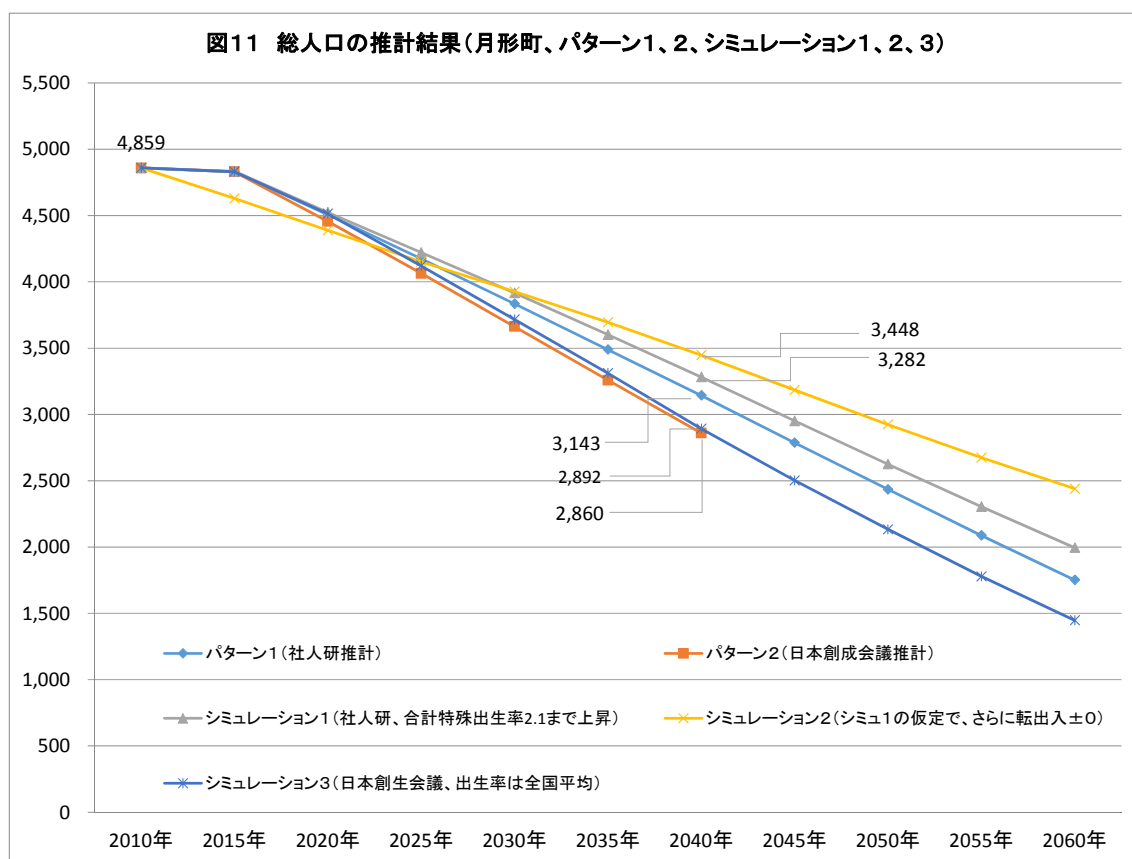
将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下のシミュレーションを行います。

シミュレーション1：仮に合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：仮に合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション

シミュレーション3：独自シミュレーション

仮に合計特殊出生率が現在の全国平均1.43
人口移動率は日本創成会議推計準拠



図表 1 2 自然増減、社会増減の影響度（月形町）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の 2040 年推計人口 = 3,282 人 パターン 1 の 2040 年推計人口 = 3,143 人 ⇒ 3,282 人 / 3,143 人 = 104%	2
社会増減の影響度	シミュレーション 2 の 2040 年推計人口 = 3,448 人 シミュレーション 1 の 2040 年推計人口 = 3,282 人 ⇒ 3,448 人 / 3,282 人 = 105%	2

* 影響度は「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について 平成 26 年 10 月 20 日 内閣官房まち・ひと・しごと創成本部事務局」33 頁参照

月形町は、自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「2（影響度 100～110%）」となっており、両方の影響度が同程度で、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策にバランスよく取り組むことで、人口減少度合いを抑制し、さらには歯止めをかけることが考えられます。

②総人口の分析

出生率が上昇した場合（シミュレーション 1）には、平成 52（2040）年に総人口が 3,282 人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション 2）には、平成 52（2040）年に総人口が約 3,448 人と推計されます。

パターン 1（社人研準拠推計）に比べると、それぞれ約 139 人、305 人多くなることがわかります。

③人口構造の分析

年齢3区分ごとに見るとシミュレーション1は、パターン1と比較して「0～14歳」人口の減少率が半数程度となり、シミュレーション2においては、4%の増加に転じることがわかります。

一方、「15～64歳人口」と「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1を比較すると、それほど大きな差は見られないが、シミュレーション2では「15～64歳人口」の減少率と「65歳以上人口」の増加率が、やや押さえられることがわかります。

また、「20～39歳女性」は、パターン1、2よりもシミュレーション1、2において減少率は小さく、特にシミュレーション2では減少率を半数近く抑えられることができます。

図表13 推計結果ごとの人口増減率

単位:人

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	4,859	327	100	3,188	1,343	287
2040年	パターン1	3,143	126	37	1,249	1,768	113
	シミュレーション1	3,282	227	70	1,288	1,768	119
	シミュレーション2	3,448	340	112	1,426	1,682	189
	パターン2	2,860	97	27	1,062	1,701	77

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年→ 2040年 増減率	パターン1	-35.3%	-61.5%	-63.0%	-60.8%	31.6%	-60.6%
	シミュレーション1	-32.5%	-30.6%	-30.0%	-59.6%	31.6%	-58.5%
	シミュレーション2	-29.0%	4.0%	12.0%	-55.3%	25.2%	-34.1%
	パターン2	-41.1%	-70.3%	-73.0%	-66.7%	26.7%	-73.2%

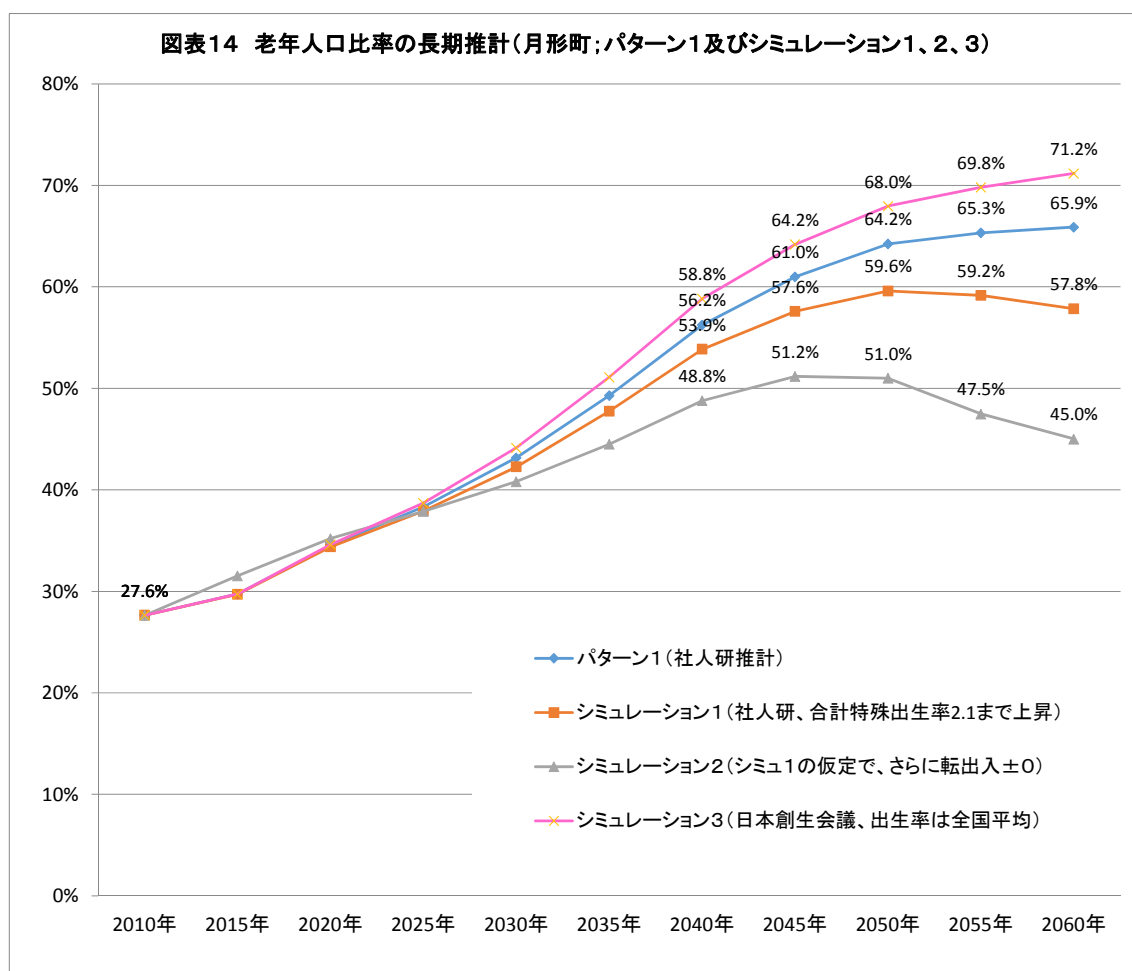
④老年人口比率の変化（長期推計）

パターン1とシミュレーション1、2について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、パターン1では上昇傾向は鈍るものの、2040年を超えても老年人口比率は上昇を続けます。

一方、シミュレーション1においては、2030年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制効果が2050年頃に現れ始め、約60%程度でピークになり、その後、低下します。

さらに、シミュレーション2では2030年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの過程によって、人口構造の高齢化抑制効果が2045年頃から現れ始め、2050年前後でピークになり、その後、シミュレーション1よりも大きく低下します。

しかし、シミュレーション3では、パターン及びシミュレーションの中でも最も高齢化が進行し、2060年には71.2%となります。



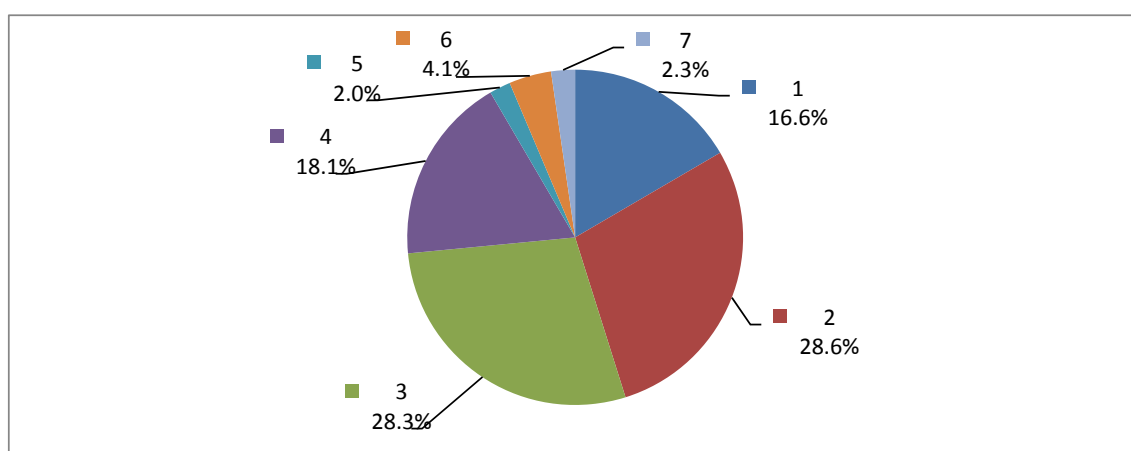
3. 将来展望に必要なアンケート調査・ヒアリング調査

(1) 総人口に関する調査結果

① アンケート調査

近年の人口減少傾向に対し、今後、どの位を目標に施策に取り組むのかに対しては、「多少、人口を増やすための対策に取り組むべき」が 28.6%にあたる 112 票と最も多く、続いて、「現在の人口を維持していくための対策に取り組むべき」が 28.3%にあたる 111 票となっています。

図表 15 総人口の目標（一般アンケート調査）



1. 人口を大きく増やすための対策に取り組むべき
2. 多少、人口を増やすための対策に取り組むべき
3. 現在の人口を維持していくための対策に取り組むべき
4. 人口の減少を減速させるための対策に取り組むべき
5. 人口減少対策が必要と思わない
6. わからない
7. 無回答

② ヒアリング調査

社人研による人口減少に対し月形町創生総合戦略審議会委員 15 人と各種団体 13 人へのヒアリング結果は、「人口減少を抑える」が 7 人と最も多く、続いて、「人口維持」が 5 人となっています。

図表 16 総人口の目標（ヒアリング結果）

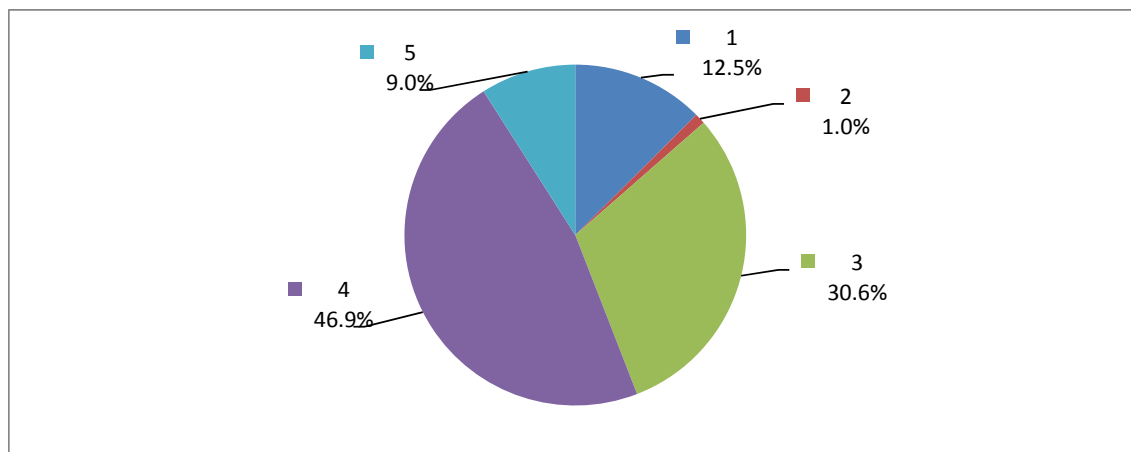
項 目	人数
人口増加	0 人
人口微動	1 人
人口維持	5 人
人口減少を抑える	7 人
その他	1 人

(2) 人口増加方法に関する調査結果

① アンケート調査

人口対策が必要と考えている方について、出生数の増加、死亡数の減少、転入数の増加及び転出数の減少のいずれの対策が必要かに対しては、「転出数の減少」が46.9%にあたる187票と最も多く、続いて、「転入数の増加」が30.6%にあたる122票となっています。

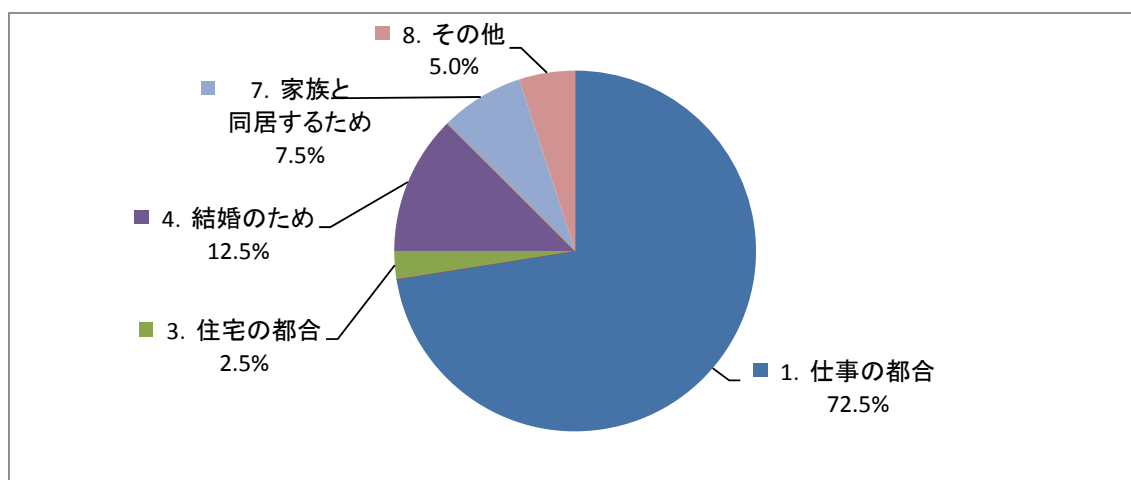
図表17 人口増加の方法（一般アンケート調査）



1. 出生数の増加(晩婚化対策や子育て支援など)
2. 死亡数の減少(健康増進対策など)
3. 転入数の増加(新規就農者やベッタウンの推進など)
4. 転出数の減少(若者の仕事の場を確保することなど)
5. 無回答

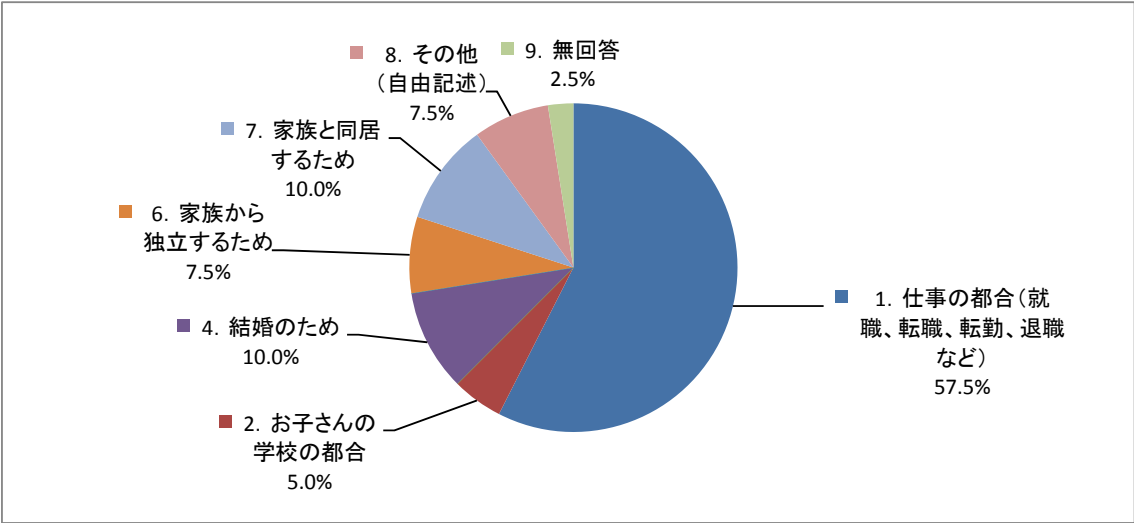
転入者の転入理由は、「仕事の都合」が72.5%にあたる29票と最も多く、続いて、「結婚のため」が12.5%にあたる5票となっています。

図表18 転入者の転入理由（転入者アンケート調査）



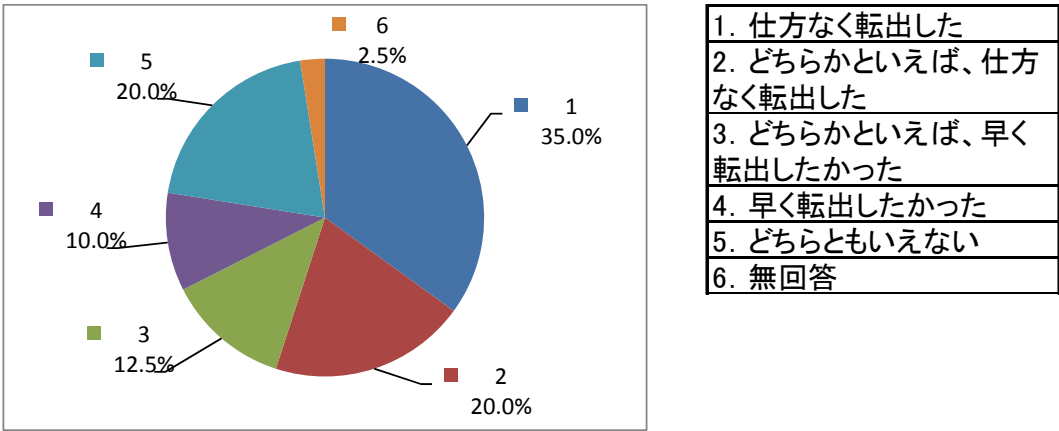
転出者の転出理由は、「仕事の都合」が57.5%にあたる23票と最も多く、続いて、「結婚のため」と「家族と同居するため」がそれぞれ10.0%にあたる4票となっています。

図表 19 転出者の転出理由（転出者アンケート調査）



転出者の転出するときの気持ちについては、「仕方なく転出した」が35.0%にあたる14票と最も多く、続いて、「どちらかといえば仕方なく」と「どちらともいえない」が20.0%にあたる8票となっています。

図表 20 転出者の転出するときの気持ち（転出者アンケート調査）



②ヒアリング調査

社人研による人口減少の対策に対し月形町創生総合戦略審議会委員15人と各種団体13人へのヒアリング結果は、「転入数の増加」が10人と最も多く、続いて、「転出数の減少」が4人となっています。

図表 21 人口増加の方法（ヒアリング調査）

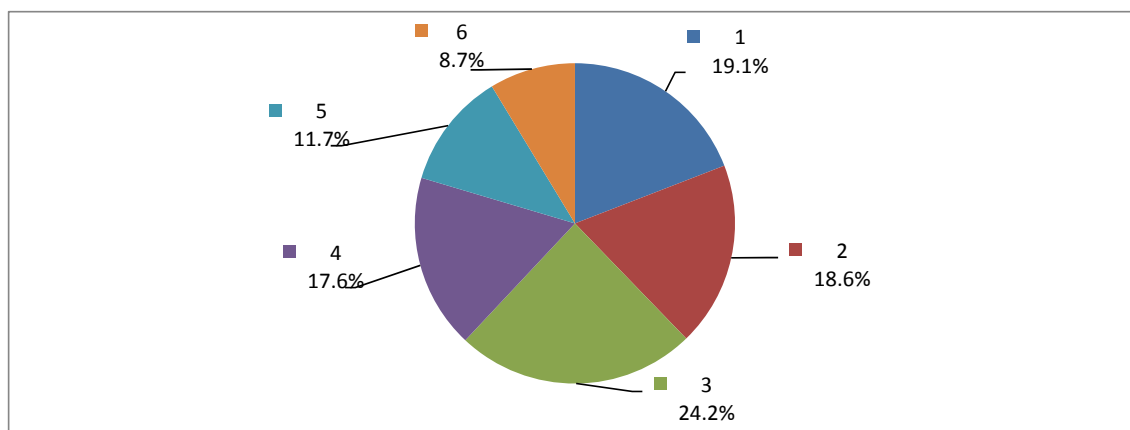
項目	人数	項目	人数
転入増	10人	自然増	2人
転出減	4人	自然減	1人

(3) 合計特殊出生率に関する調査結果

① アンケート調査

一人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率について、今後、どの位を目標に施策に取り組むのかの問いに対しては、「人口増加は転出入の対策に力を入れるべきで、出生率は現状維持が考えられる」が24.2%にあたる95票と最も多くなっています。2位以降は、「現状の人口を維持するための出生率(2.1)になるよう対策に取り組む」が19.1%にあたる75票、「全国平均(1.43)よりは上回るべき」が18.6%にあたる73票となっています。

図表22 合計特殊出生率の目標（一般アンケート調査）



1. 現状の人口を維持する特殊出生率(2.1人)になるよう対策に取り組むべき
2. 全国平均(1.43)よりは上回るべき
3. 人口増加は転出入の対策に力を入れるべきで、特殊出生率は現状維持が考えられる
4. 子どもを産むことは個々の自由なので、対策は特に不要である
5. わからない
6. 無回答

② ヒアリング調査

合計特殊出生率の推移や全国及び全道との比較に対し月形町創生総合戦略審議会委員15人と各種団体13人へのヒアリング結果は、「出生率をあげる」が6人※となっています。

※：ヒアリング調査では、他の回答はなし

4. 人口の将来展望

「調査・ヒアリング調査」から「(1) 目指すべき将来の方向」を示し、「(2) 人口の将来展望」の設定を行います。

(1) 目指すべき将来の方向

①総人口

総人口は、将来人口推計において合計特殊出生率が 2.1 で、かつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション 2）においても、人口は減少傾向となるため、人口の減少を減速させることを目指すべき方向とします。

②人口減少に歯止めをかける方法

1) 転入増

就労環境の創出と若者への結婚、出産及び子育て対策などにより、転入による人口増を目指すべき方向とします。

2) 転出減

就労環境や子育て環境などの充実を図り、転出による人口減少に歯止めをかけていくことを目指すべき方向とします。

3) 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、一般アンケート調査やヒアリング調査結果から高い値を望まない声が多いものの、若者への継ぎ目のない支援に伴う出生率の増加を見込むものとします。

(2) 人口の将来展望

人口の将来展望として目指すべき将来の方向による将来人口推計（パターン 3）の条件を以下のとおり設定します。

①生残率

生残率は、「2. 将来人口推計」で概ね都道府県単位で設定されている北海道値（各シミュレーション等に使用）とします。

②純移動率

純移動率は、現況を推移させた日本創成会議推計をベースに、以下の転入数及び転出数を見込んだ数値に補正した比率を設定します。

1) 町外からの移住による転入者の増加

就業環境の創出や、若者を中心とした生活支援等を充実していくことにより、各 5 歳階級でそれぞれ 1 割から 4 割にあたる転入増を展望します。

このことにより、今後 5 年間毎で 20 人から 40 人程度の転入増を見込みます。

2) 若者の雇用創出と新規就農等による転出抑制及び転入増

若年層（10 歳代後半から 20 歳代前半）が月形町内での就労の希望を実現できる環境を整えるとともに、魅力ある子育て・教育環境を充実させることにより、転出者の抑制を展望します。また、起業者支援や新規就農等により転入者増を展望します。

このことにより、今後 5 年間毎で 20 人程度の移動率の改善を見込みます。

③合計特殊出生率の増加

合計特殊出生率は、若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえていくことを目指し、2030 年に 1.80 人※となるよう設定します。なお、2030 年までの推移により、一層の増加が見込まれる場合には、2040 年の値として 2.1 人の実現も視野に置きます。

※：若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する

(3) 月形町の将来人口（人口ビジョン）

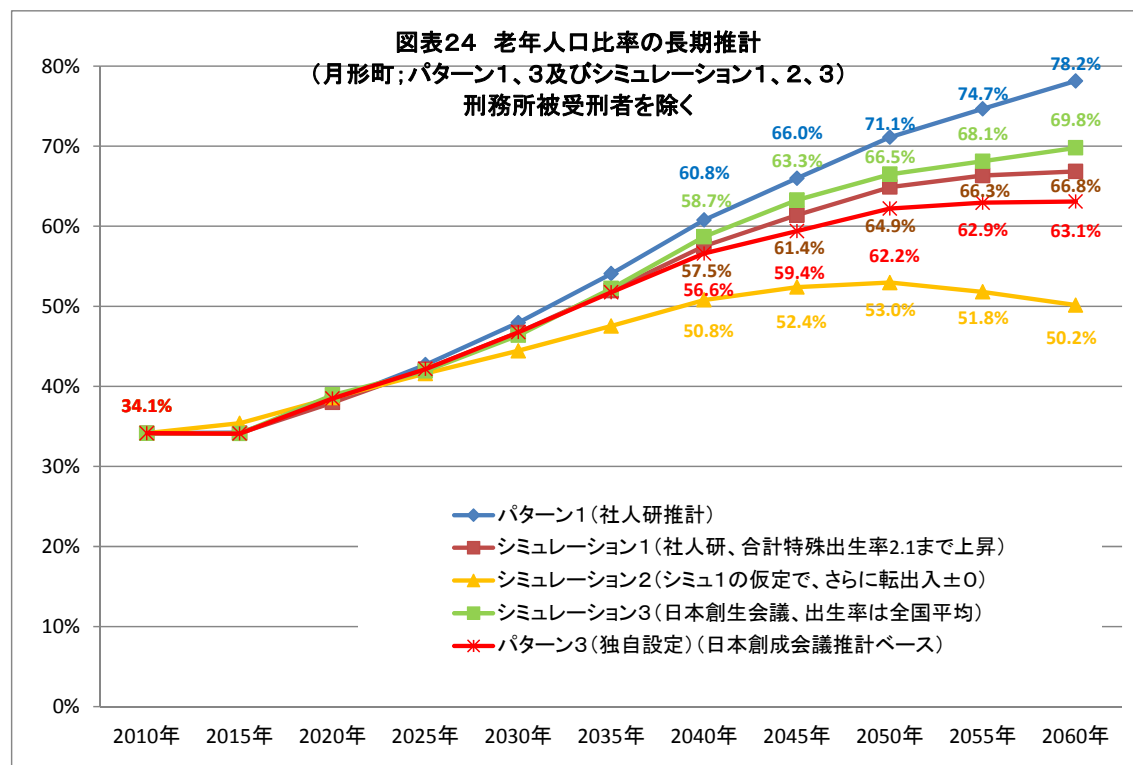
次頁に人口の将来展望における推計値（パターン3）や、他の将来人口推計結果を併せて整理するとともに、月形町の将来人口（人口ビジョン）を以下に示すとおり設定します。

図表23 月形町の将来人口（パターン3：概数）

項 目	2010 年（平成 22 年）	2040 年（平成 52 年）	2060 年（平成 72 年）
将来人口	4,859 人	3,610 人	2,550 人
	3,805 人	2,560 人	1,500 人
年少人口	327 人※	210 人	140 人
生産年齢人口	3,188 人※	1,560 人	1,180 人
	2,179 人	900 人	410 人
老年人口	1,343 人※	1,840 人	1,230 人
	1,299 人	1,450 人	950 人

上段は刑務所被収容者を含んだ人口、下段は刑務所被収容者を除いた人口

※年齢3区分人口は、年齢不詳1名を除く



注意) 2015 年の老年人口比率は国の推計方法に基づく計算結果であり、実際は推計値 34.1%に対し、平成 27 年 9 月末の住民基本台帳人口が 37.9%で既に 3.8 ポイント増となっており、高齢化の速度は推計結果よりも早いペースとなっています。

図表 2 5 各パターン等の出生率・自然増減・社会増減・総人口の推計結果

シミュレーション	項目	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 (社人研推計)	出生率	-	1.25	1.22	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
	自然増減	-	-239	-267	-295	-314	-329	-352	-371	-370	-367	-356
	社会増減	-	211	-57	-37	-26	-16	6	15	19	19	20
	総人口1	4,859	4,830	4,717	4,422	4,121	3,817	3,515	3,203	2,896	2,592	2,301
	総人口2	3,806	3,734	3,664	3,369	3,068	2,764	2,462	2,150	1,843	1,539	1,248
パターン2 (日本創成会議推計)	出生率	-	1.25	1.22	1.20	1.20	1.20	1.20	-	-	-	-
	自然増減	-	-239	-270	-300	-322	-340	-363	-	-	-	-
	社会増減	-	211	-105	-91	-79	-65	-36	-	-	-	-
	総人口1	4,859	4,830	4,666	4,311	3,949	3,587	3,232	-	-	-	-
	総人口2	3,806	3,709	3,613	3,258	2,896	2,534	2,179	-	-	-	-
シミュレーション1 (社人研、合計特殊出生率2.1まで上昇)	出生率	-	1.30	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
	自然増減	-	-235	-253	-267	-277	-295	-319	-340	-340	-337	-326
	社会増減	-	211	-57	-37	-28	-19	0	9	13	16	17
	総人口1	4,859	4,834	4,735	4,467	4,202	3,930	3,654	3,368	3,086	2,810	2,544
	総人口2	3,806	3,744	3,682	3,414	3,149	2,877	2,601	2,315	2,033	1,757	1,491
シミュレーション2 (シミュ1の仮定で、さらに転出入±0)	出生率	-	1.30	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
	自然増減	-	-229	-241	-236	-225	-232	-248	-264	-260	-250	-235
	社会増減	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総人口1	4,859	4,728	4,599	4,399	4,213	4,023	3,820	3,601	3,385	3,180	2,989
	総人口2	3,806	3,675	3,546	3,346	3,160	2,970	2,767	2,548	2,332	2,127	1,936
シミュレーション3 (出生率=全国平均、移動率=現行) (日本創成会議推計ベース)	出生率	-	1.25	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43
	自然増減	-	-239	-259	-290	-314	-333	-357	-373	-366	-356	-338
	社会増減	-	211	-105	-92	-80	-67	-41	-17	-3	2	7
	総人口1	4,859	4,830	4,626	4,368	4,003	3,640	3,264	2,920	2,594	2,284	1,997
	総人口2	3,806	3,757	3,573	3,316	2,951	2,587	2,212	1,867	1,540	1,230	944
パターン3 (独自設定) (日本創成会議推計ベース)	出生率	-	1.25	1.50	1.70	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
	自然増減	-	-239	-249	-267	-283	-300	-322	-339	-334	-325	-309
	社会増減	-	211	-42	-51	-39	-28	-7	10	18	20	22
	総人口1	4,859	4,830	4,651	4,468	4,185	3,899	3,613	3,329	3,057	2,796	2,553
	総人口2	3,806	3,757	3,598	3,416	3,133	2,846	2,559	2,278	2,004	1,744	1,500

「総人口1」：刑務所被収容者を含む人口 「総人口2」：刑務所被収容者を除く人口

パターン3の「総人口1」は、刑務所被収容者数政策値により算出

注意) 2015年の人口は国の推計方法に基づく計算結果であり、実際は推計人口3,757人に対し、平成27年9月末の住民基本台帳人口が3,523人で既にマイナス234人となっており、人口減少の速度は推計結果よりも早いペースとなっています。

●月形刑務所被収容者数

シミュレーション	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①北海道人口(社人研)	5,506,300	5,361,175	5,177,922	4,959,883	4,718,983	4,461,984	4,189,977	3,911,649	3,639,492	3,368,894	3,100,207
②北海道人口減少率	1.0000	0.9736	0.9404	0.9008	0.8570	0.8103	0.7609	0.7104	0.6610	0.6118	0.5630
③犯罪率の減少率	-	1.0000	0.8500	0.8500	0.8500	0.8500	0.8500	0.8500	0.8500	0.8500	0.8500
補正値※	-	有り	有り	-	-	-	-	-	-	-	-
●推計値	1,053	1,073	941	806	767	725	681	636	592	548	504
■政策値	1,053	1,073	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053

刑務所被収容者数は、平成22年の人数(国勢調査一住民基本台帳)に社人研による北海道人口減少率と犯罪率減少率を乗じ算定している。

犯罪率は、平成27年警察白書の「2-2 人口10万人当たりの主要罪種別犯罪率の推移(平成22~26年)」から算定し、今後もこの減少率が継続すると仮定している。

犯罪率の減少率は、平成22年の人口当たり凶悪犯犯罪率を平成26年の同率を除いて算定している。

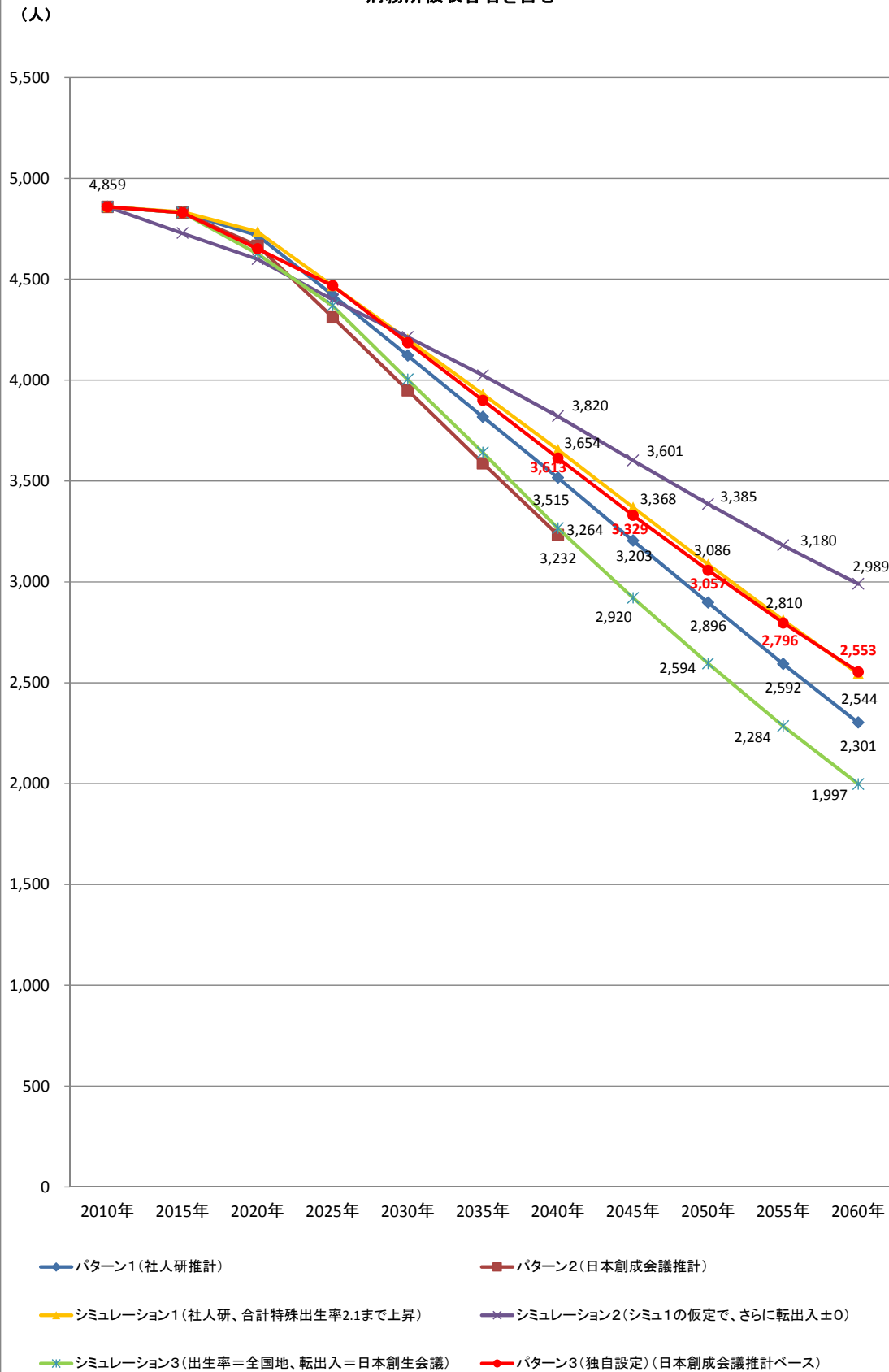
●推計値=2010年刑務所被収容者数×②人口減少率×③犯罪率の減少率

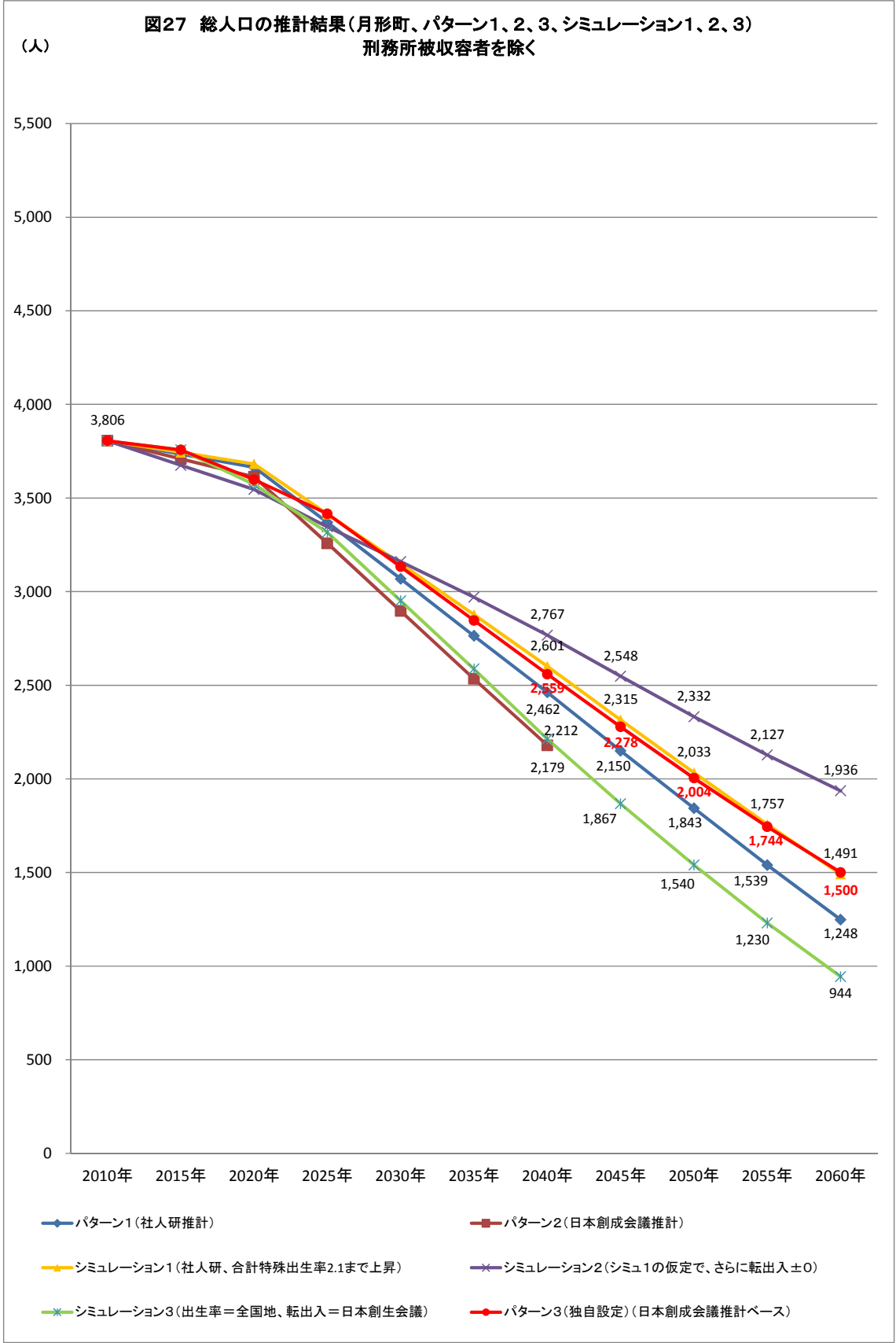
近年の人口増減は刑務所被収容者を除くと減少傾向にあるため、2010年から2025年も一律で減少するよう刑務所被収容者数を調整している。

その他、刑務所被収容者数の年齢別人口は、男性の5歳階級別比率で振り分けて算定している。

■刑務所被収容者数政策値は、2010年と同じ人数で設定している。

図26 総人口の推計結果(月形町、パターン1、2、3、シミュレーション1、2、3)
刑務所被収容者を含む





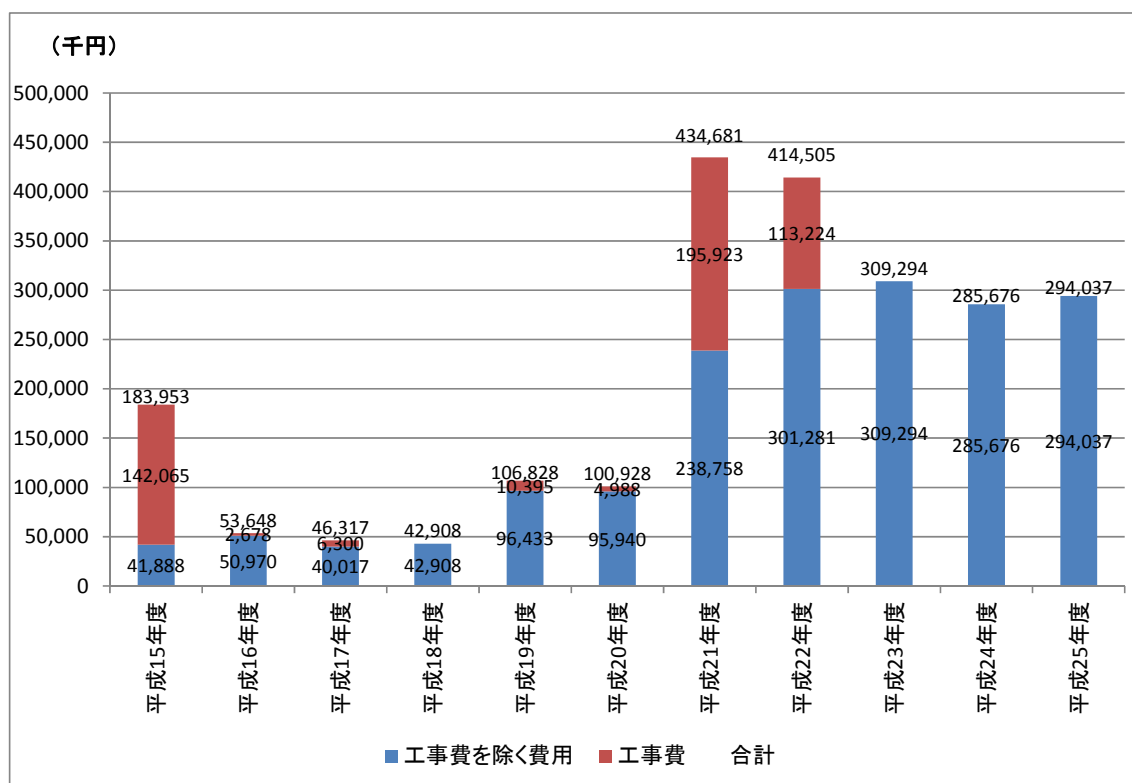
＜その他基礎資料＞

1. 公共施設管理経費・社会教育施設経費・体育施設経費の推移
2. 合併浄化槽設置整備事業補助の推移
3. 電動生ごみ処理機普及事業の推移
4. 子育て支援事業実績の推移
5. 行政区別人口の推移
6. 起業支援事業の推移
7. 新規就農者支援の推移
8. 白陽団地・北陽団地・優良林間住宅地の分譲状況推移
9. 民間賃貸住宅建設補助事業実績の推移
10. 定住化促進住宅補助事業実績の推移
11. あんしん住宅補助事業の推移
12. 月形高等学校通学助成者数・助成額の推移
13. 産業構造の特化係数（月形）平成 22 年国勢調査
14. 人口 10 万人当たりの主要罪種別犯罪率の推移（平成 22～26 年）

1. 公共施設管理経費・社会教育施設経費・体育施設経費の推移

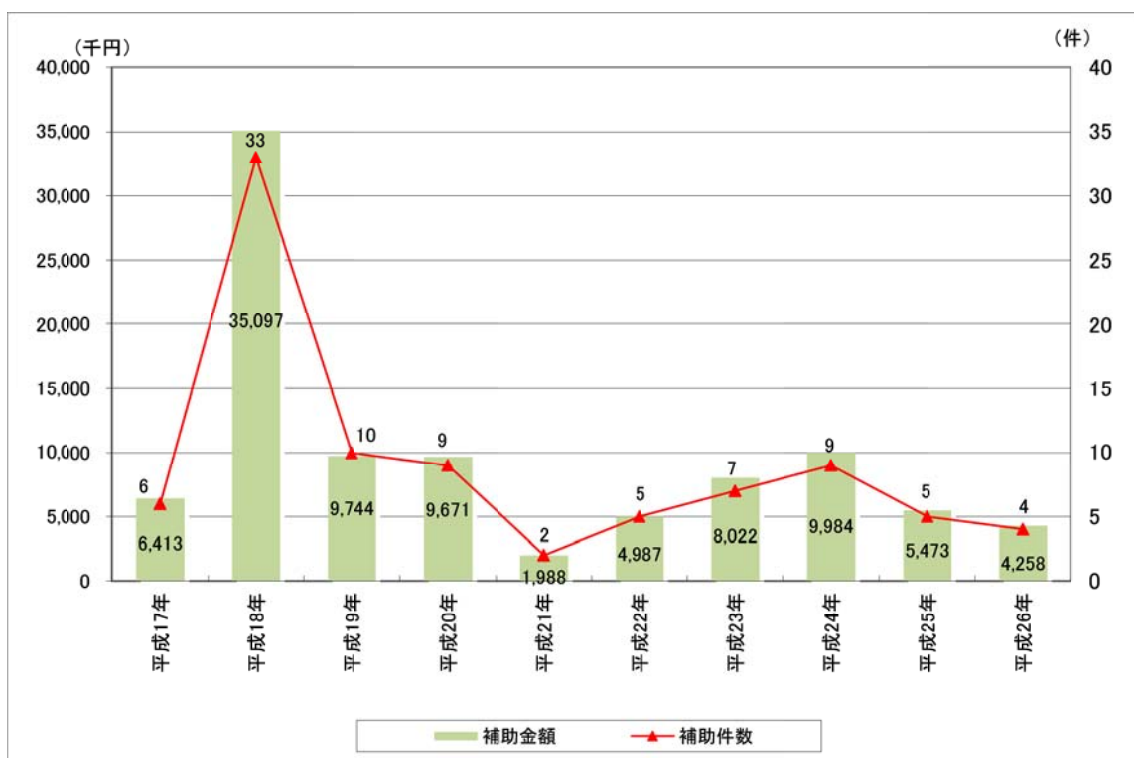
千円

年次	工事費を除く費用	工事費	合計
平成15年度	41,888	142,065	183,953
平成16年度	50,970	2,678	53,648
平成17年度	40,017	6,300	46,317
平成18年度	42,908		42,908
平成19年度	96,433	10,395	106,828
平成20年度	95,940	4,988	100,928
平成21年度	238,758	195,923	434,681
平成22年度	301,281	113,224	414,505
平成23年度	309,294		309,294
平成24年度	285,676		285,676
平成25年度	294,037		294,037



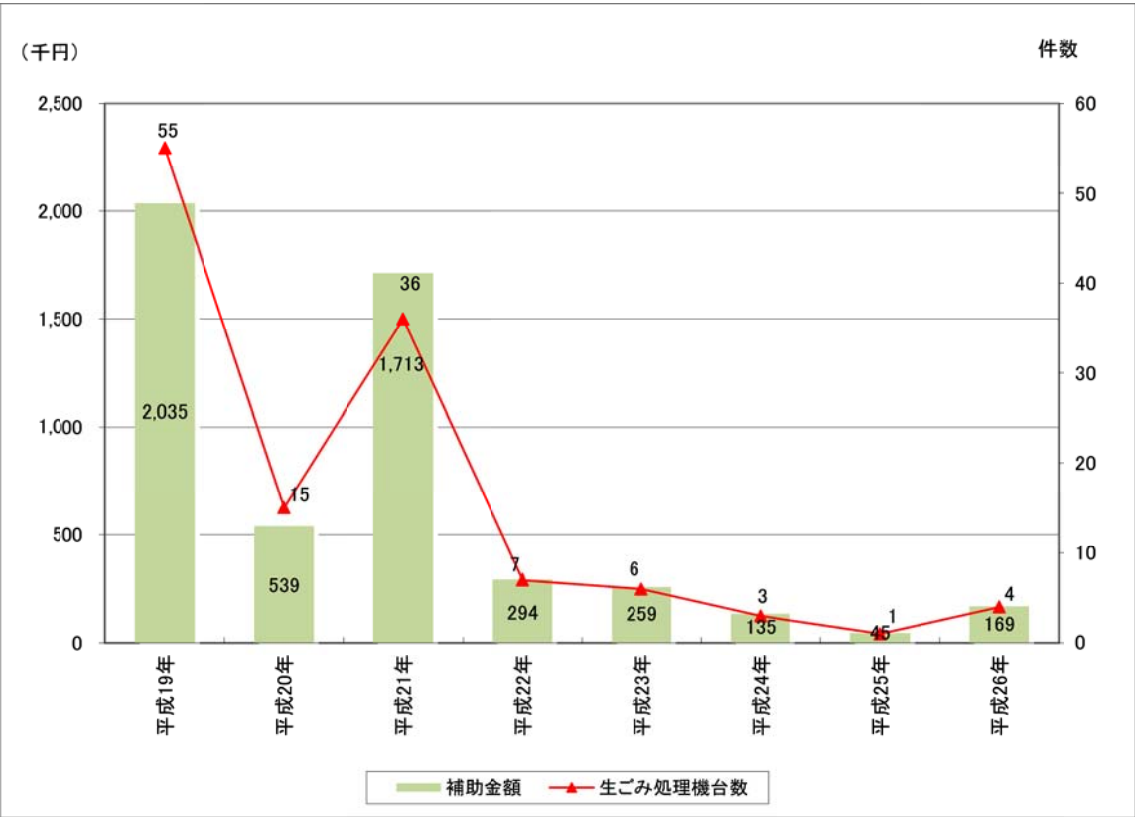
2. 合併処理浄化槽設置整備事業補助の推移

千円／件		
年次	補助金額	補助件数
平成17年	6,413,400	6
平成18年	35,097,150	33
平成19年	9,744,000	10
平成20年	9,671,100	9
平成21年	1,988,000	2
平成22年	4,987,000	5
平成23年	8,022,000	7
平成24年	9,984,000	9
平成25年	5,473,000	5
平成26年	4,258,000	4



3. 電動生ごみ処理機普及事業の推移

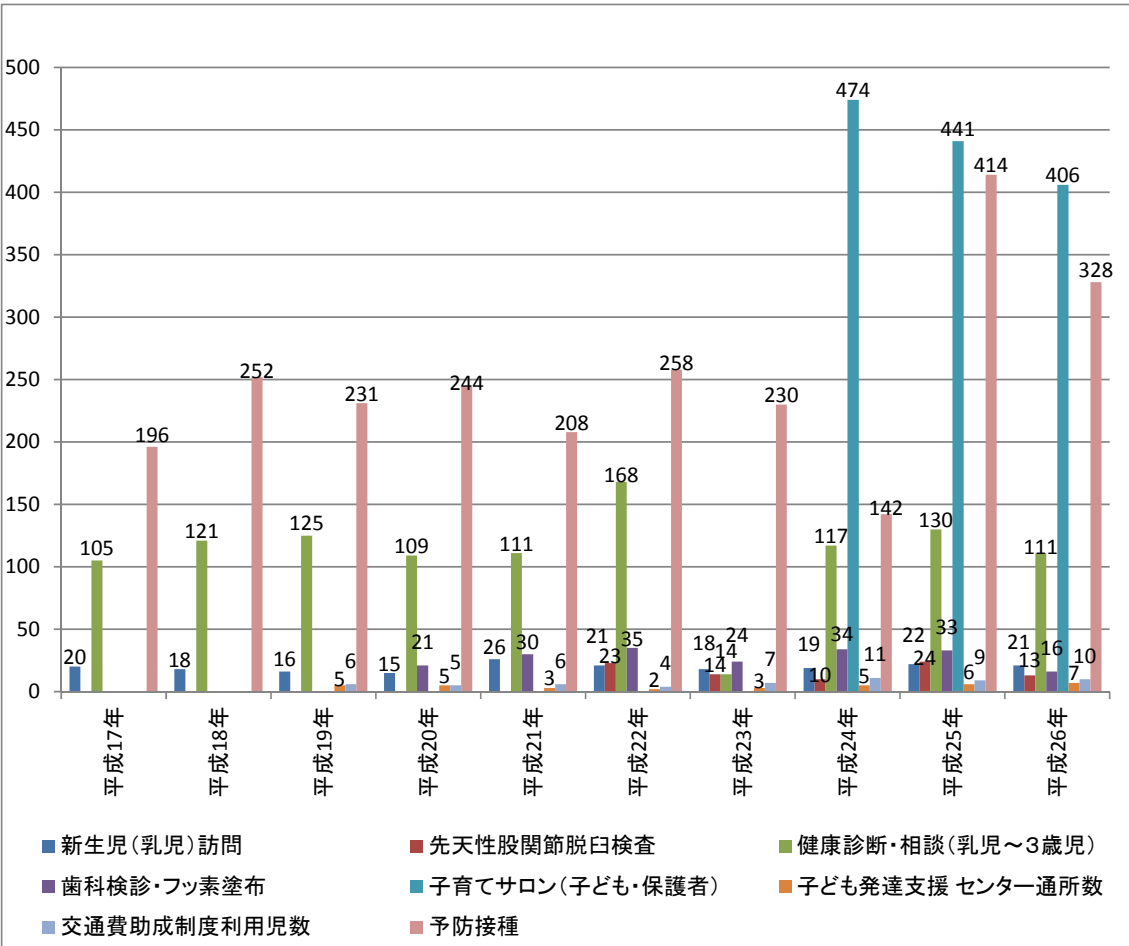
年次	補助金額	生ごみ処理機台数
平成19年	2,035	55
平成20年	539	15
平成21年	1,713	36
平成22年	294	7
平成23年	259	6
平成24年	135	3
平成25年	45	1
平成26年	169	4



4. 子育て支援事業実績の推移

単位:人

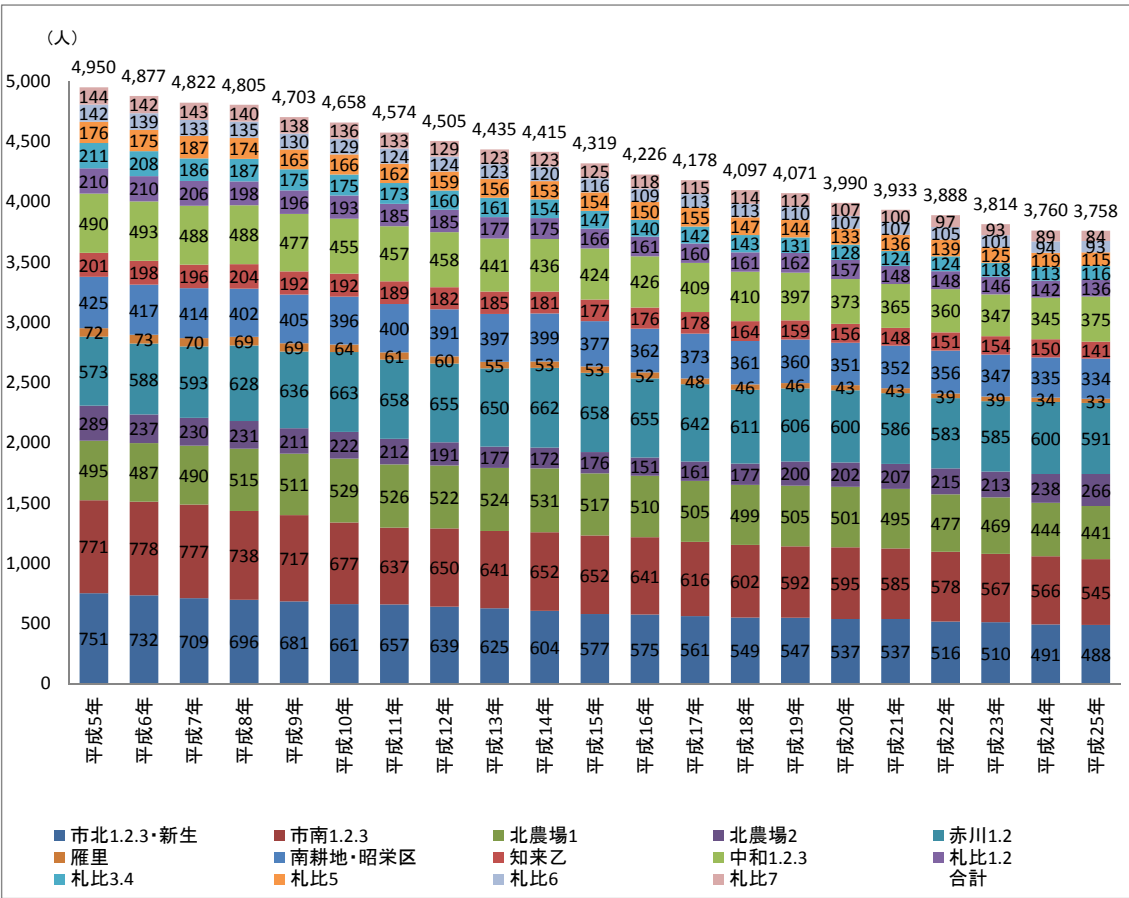
年次	新生児(乳児)訪問	先天性股関節脱臼検査	健康診断・相談(乳児～3歳児)	歯科検診・フッ素塗布	子育てサロン(子ども・保護者)	子ども発達支援センター通所数	交通費助成制度利用児数	予防接種
平成17年	20		105					196
平成18年	18		121					252
平成19年	16		125			5	6	231
平成20年	15		109	21		5	5	244
平成21年	26		111	30		3	6	208
平成22年	21	23	168	35		2	4	258
平成23年	18	14	14	24		3	7	230
平成24年	19	10	117	34	474	5	11	142
平成25年	22	24	130	33	441	6	9	414
平成26年	21	13	111	16	406	7	10	328



5. 行政区別人口の推移

単位：人

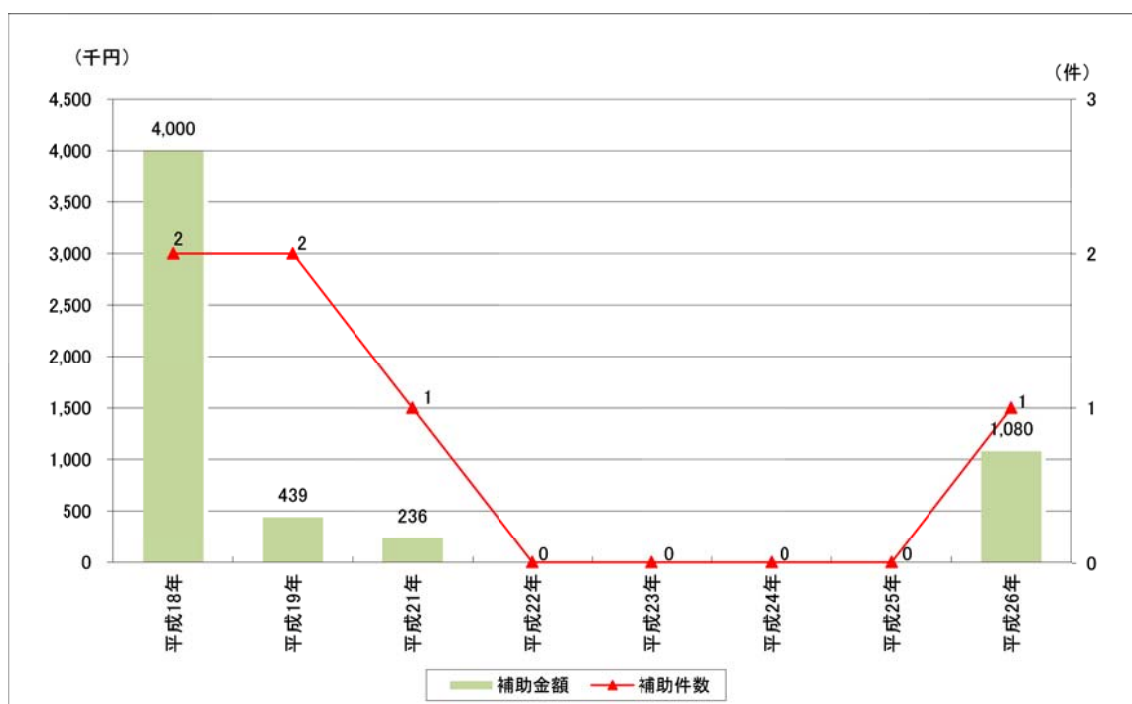
年次	市北 1.2.3・新 生	市南1.2.3	北農場1	北農場2	赤川1.2	雁里	南耕地・ 昭栄区	知来乙	中和1.2.3	札比1.2	札比3.4	札比5	札比6	札比7	合計
平成5年	751	771	495	289	573	72	425	201	490	210	211	176	142	144	4,950
平成6年	732	778	487	237	588	73	417	198	493	210	208	175	139	142	4,877
平成7年	709	777	490	230	593	70	414	196	488	206	186	187	133	143	4,822
平成8年	696	738	515	231	628	69	402	204	488	198	187	174	135	140	4,805
平成9年	681	717	511	211	636	69	405	192	477	196	175	165	130	138	4,703
平成10年	661	677	529	222	663	64	396	192	455	193	175	166	129	136	4,658
平成11年	657	637	526	212	658	61	400	189	457	185	173	162	124	133	4,574
平成12年	639	650	522	191	655	60	391	182	458	185	160	159	124	129	4,505
平成13年	625	641	524	177	650	55	397	185	441	177	161	156	123	123	4,435
平成14年	604	652	531	172	662	53	399	181	436	175	154	153	120	123	4,415
平成15年	577	652	517	176	658	53	377	177	424	166	147	154	116	125	4,319
平成16年	575	641	510	151	655	52	362	176	426	161	140	150	109	118	4,226
平成17年	561	616	505	161	642	48	373	178	409	160	142	155	113	115	4,178
平成18年	549	602	499	177	611	46	361	164	410	161	143	147	113	114	4,097
平成19年	547	592	505	200	606	46	360	159	397	162	131	144	110	112	4,071
平成20年	537	595	501	202	600	43	351	156	373	157	128	133	107	107	3,990
平成21年	537	585	495	207	586	43	352	148	365	148	124	136	107	100	3,933
平成22年	516	578	477	215	583	39	356	151	360	148	124	139	105	97	3,888
平成23年	510	567	469	213	585	39	347	154	347	146	118	125	101	93	3,814
平成24年	491	566	444	238	600	34	335	150	345	142	113	119	94	89	3,760
平成25年	488	545	441	266	591	33	334	141	375	136	116	115	93	84	3,758



6. 起業者支援事業の推移

千円／件

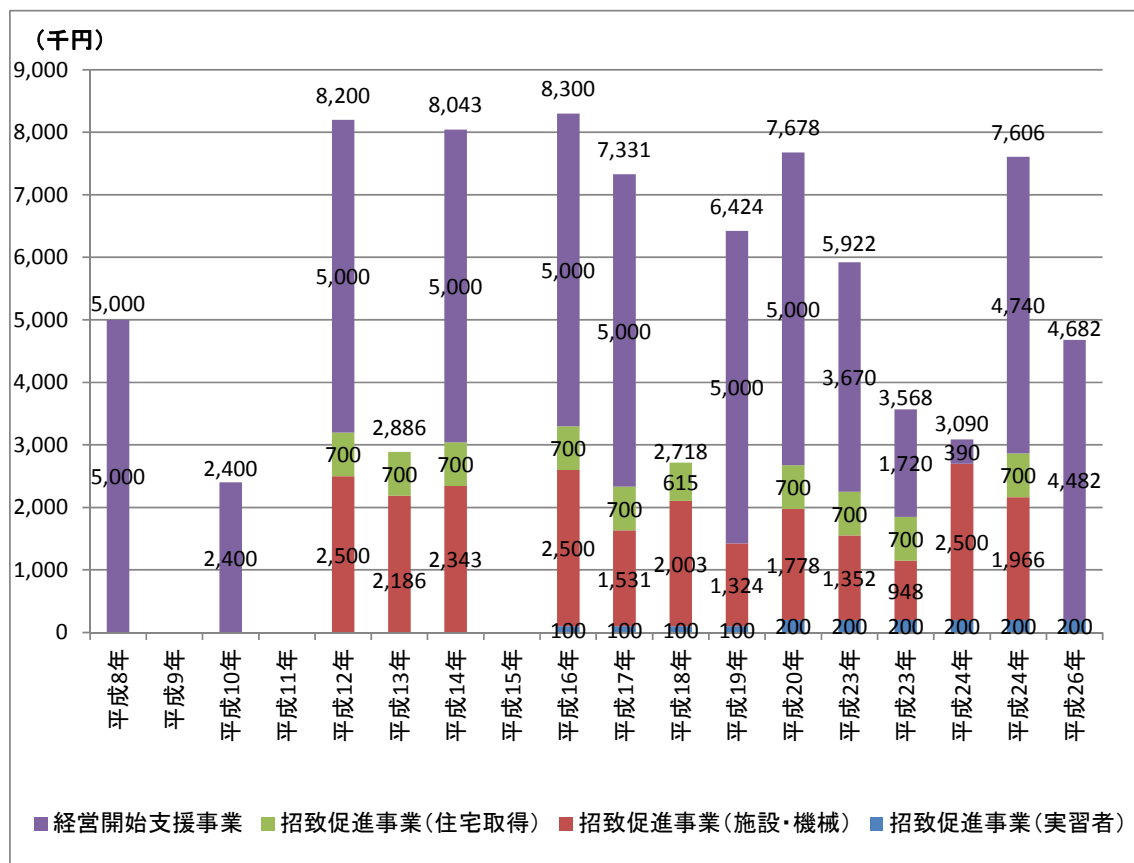
年次	補助金額	補助件数
平成18年	4,000	2
平成19年	439	2
平成21年	236	1
平成22年		0
平成23年		0
平成24年		0
平成25年		0
平成26年	1,080	1



7. 新規就農者支援の推移

千円

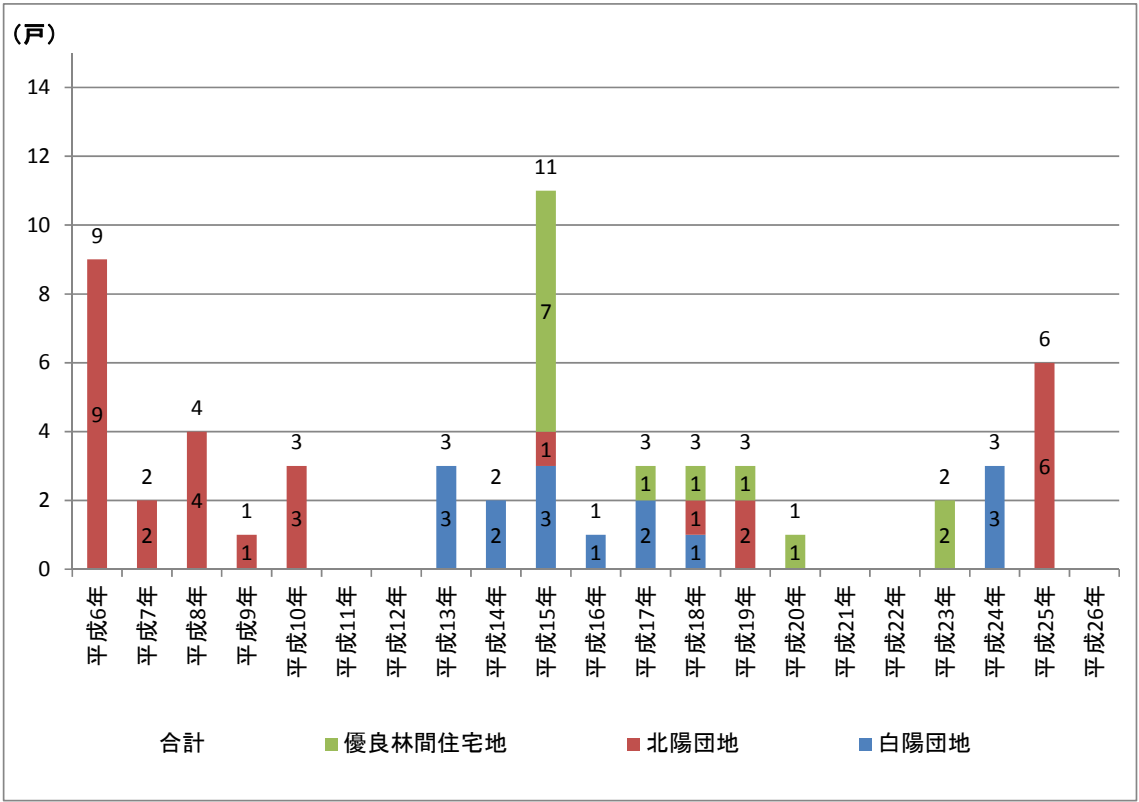
年次	招致促進事業 (実習者)	招致促進事業 (施設・機械)	招致促進事業 (住宅取得)	経営開始支援 事業	合計
平成8年				5,000	5,000
平成9年					
平成10年				2,400	2,400
平成11年					
平成12年		2,500	700	5,000	8,200
平成13年		2,186	700		2,886
平成14年		2,343	700	5,000	8,043
平成15年					
平成16年	100	2,500	700	5,000	8,300
平成17年	100	1,531	700	5,000	7,331
平成18年	100	2,003	615		2,718
平成19年	100	1,324		5,000	6,424
平成20年	200	1,778	700	5,000	7,678
平成23年	200	1,352	700	3,670	5,922
平成23年	200	948	700	1,720	3,568
平成24年	200	2,500		390	3,090
平成24年	200	1,966	700	4,740	7,606
平成26年	200			4,482	4,682



8. 白陽団地・北陽団地・優良林間住宅地の分譲状況推移

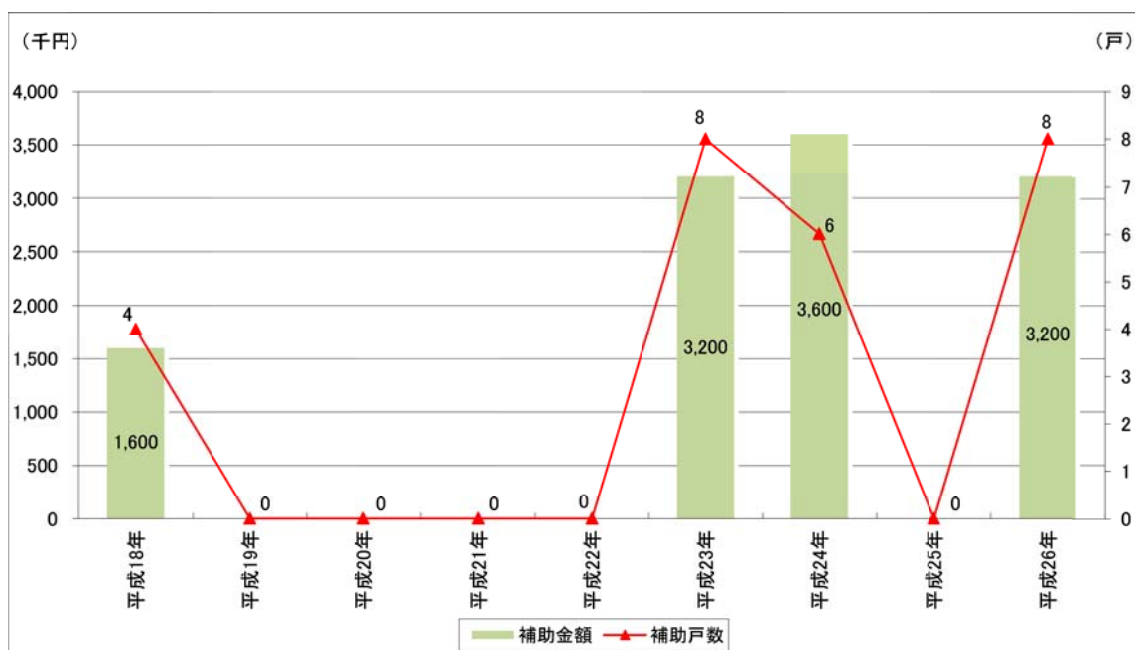
戸

年次	白陽団地	北陽団地	優良林間住宅地	合計
平成6年		9		9
平成7年		2		2
平成8年		4		4
平成9年		1		1
平成10年		3		3
平成11年				
平成12年				
平成13年	3			3
平成14年	2			2
平成15年	3	1	7	11
平成16年	1			1
平成17年	2		1	3
平成18年	1	1	1	3
平成19年		2	1	3
平成20年			1	1
平成21年				
平成22年				
平成23年			2	2
平成24年	3			3
平成25年		6		6
平成26年				



9. 民間賃貸住宅建設補助事業実績の推移

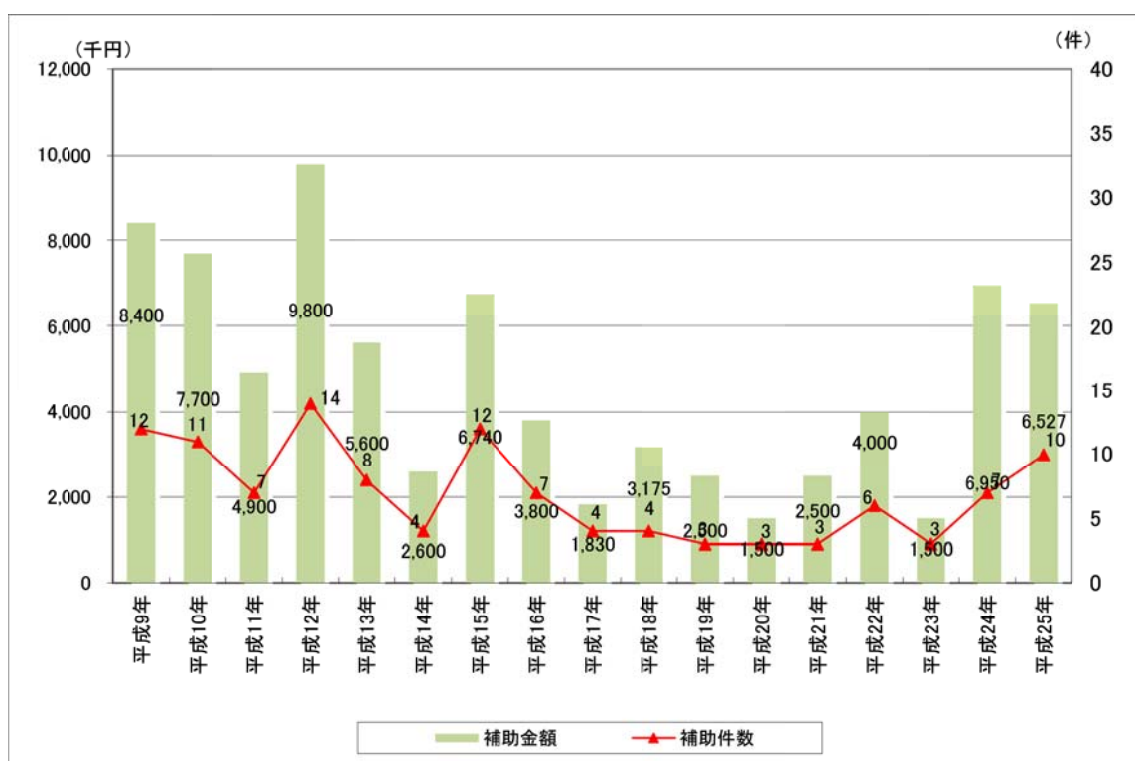
年次	金額／件数	
	補助金額	補助戸数
平成18年	1,600	4
平成19年		0
平成20年		0
平成21年		0
平成22年		0
平成23年	3,200	8
平成24年	3,600	6
平成25年		0
平成26年	3,200	8



10. 定住化促進住宅補助事業実績の推移

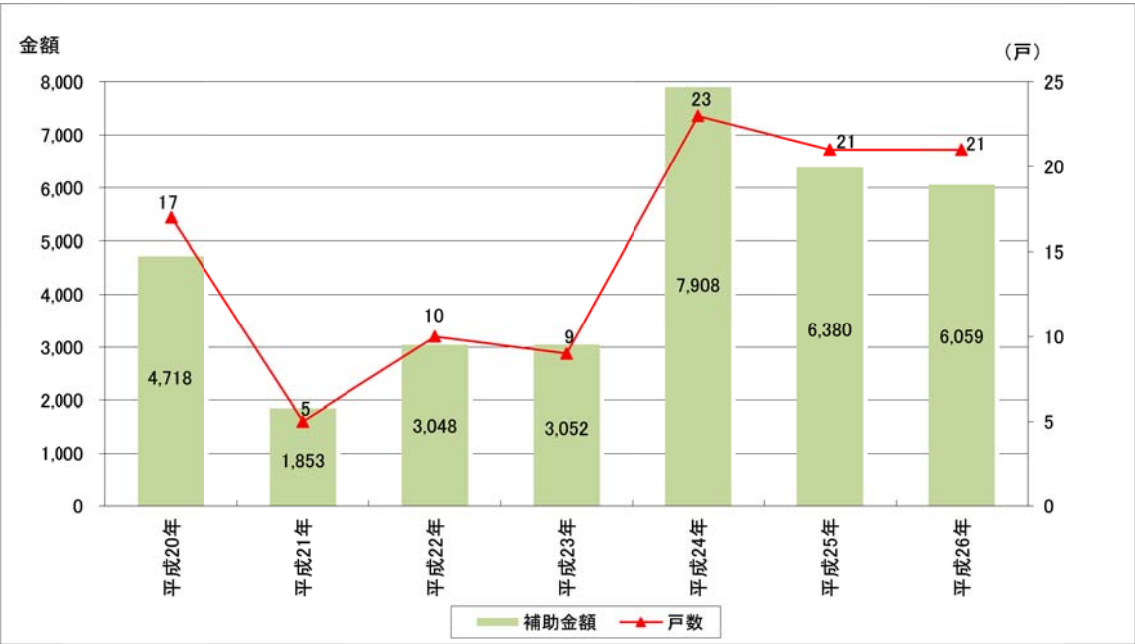
千円／件

年次	補助金額	補助件数
平成9年	8,400	12
平成10年	7,700	11
平成11年	4,900	7
平成12年	9,800	14
平成13年	5,600	8
平成14年	2,600	4
平成15年	6,740	12
平成16年	3,800	7
平成17年	1,830	4
平成18年	3,175	4
平成19年	2,500	3
平成20年	1,500	3
平成21年	2,500	3
平成22年	4,000	6
平成23年	1,500	3
平成24年	6,950	7
平成25年	6,527	10



11. あんしん住宅補助事業の推移

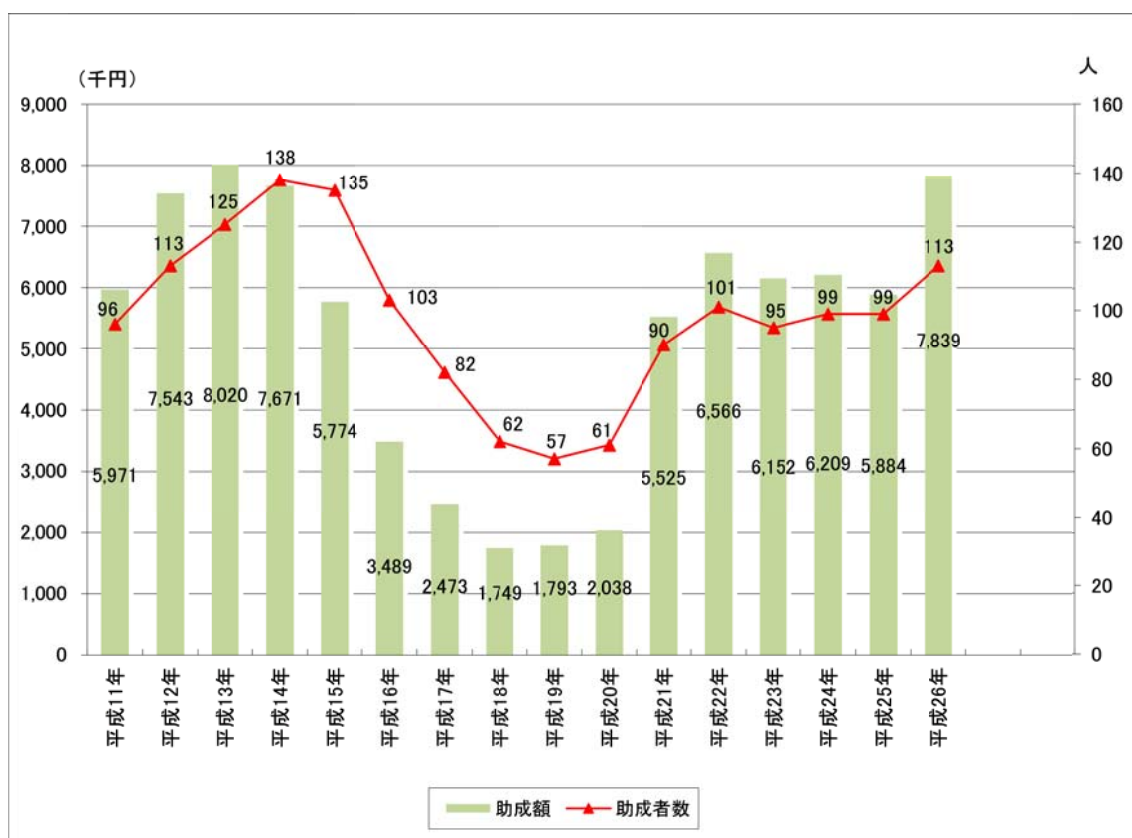
金額／件数		
年次	補助金額	戸数
平成20年	4,718	17
平成21年	1,853	5
平成22年	3,048	10
平成23年	3,052	9
平成24年	7,908	23
平成25年	6,380	21
平成26年	6,059	21



12. 月形高等学校通学助成者数・助成額の推移

千円/人数

年次	助成額	助成者数
平成11年	5,971	96
平成12年	7,543	113
平成13年	8,020	125
平成14年	7,671	138
平成15年	5,774	135
平成16年	3,489	103
平成17年	2,473	82
平成18年	1,749	62
平成19年	1,793	57
平成20年	2,038	61
平成21年	5,525	90
平成22年	6,566	101
平成23年	6,152	95
平成24年	6,209	99
平成25年	5,884	99
平成26年	7,839	113

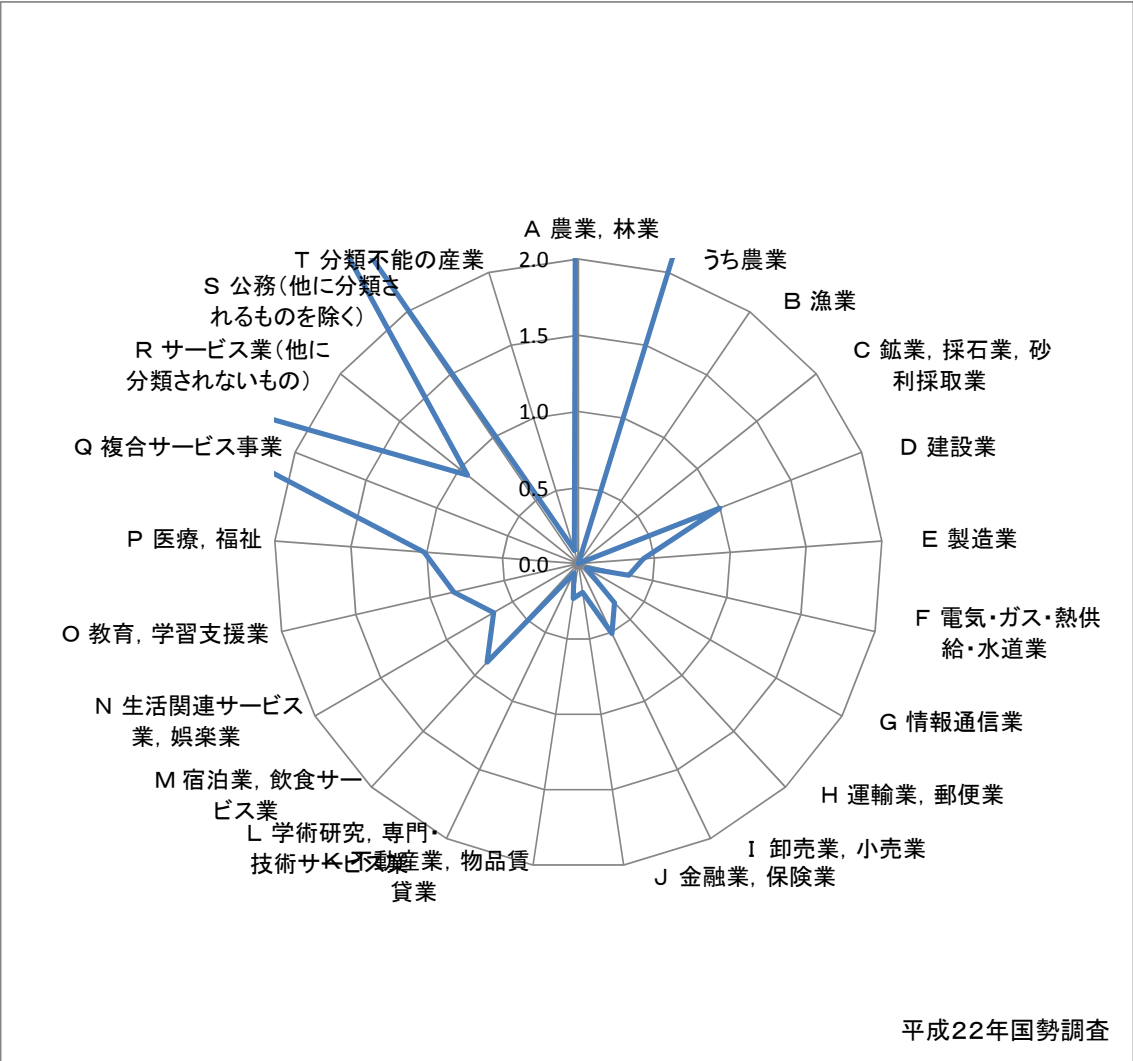


13. 産業構造の特化係数（月形町）

項目	A 農業、林業	うち農業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業
①月形町	31.7%	31.4%	0.0%	0.0%	7.5%	6.9%	0.2%	0.2%
②全国	3.7%	3.6%	0.3%	0.0%	7.5%	16.1%	0.5%	2.7%
特化係数①/②	8.6	8.8	0.0	0.0	1.0	0.4	0.3	0.1

項目	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業
①月形町	1.9%	8.3%	0.5%	0.4%	0.2%	5.1%	2.4%	3.7%
②全国	5.4%	16.4%	2.5%	1.9%	3.2%	5.7%	3.7%	4.4%
特化係数①/②	0.3	0.5	0.2	0.2	0.1	0.9	0.6	0.8

項目	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業（他に分類されないもの）	S 公務（他に分類されるものを除く）	T 分類不能の産業
①月形町	10.4%	2.4%	5.3%	12.4%	0.5%
②全国	10.3%	0.6%	5.7%	3.4%	5.8%
特化係数①/②	1.0	3.7	0.9	3.7	0.1



14. 人口 10 万人当たりの主要罪種別犯罪率の推移（平成 22～26 年）

年次 区分	22	23	24	25	26
総人口(千人)	128,056	127,799	127,515	127,298	127,083
刑法犯総数	1,252.7	1,175.9	1,100.5	1,032.3	953.8
	9.8	9.2	8.6	8.1	7.5
凶悪犯総数	6.0	5.5	5.5	5.3	5.1
殺人	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8
強盗	3.2	2.9	2.9	2.6	2.4
放火	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9
強姦	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0
粗暴犯総数	49.8	48.4	52.8	52.2	51.8
凶器準備集合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
暴行	23.1	22.9	25.0	24.8	25.5
傷害	20.8	20.3	22.0	21.9	21.0
脅迫	1.8	1.8	2.6	2.7	2.9
恐喝	4.1	3.4	3.3	2.8	2.4
窃盗犯総数	959.9	901.6	830.7	770.8	706.0
知能犯総数	34.8	32.0	31.6	33.9	36.2

注1: 総人口は、各年10月1日現在の総務省推計人口である。

2: 犯罪率は、人口に対する認知件数の割合をいい、算式は次による。

$$\frac{\text{認知件数}}{\text{人口(千人)}} \times 100$$

3: 22年から24年の犯罪率は、26年8月1日現在の統計等を基に作成。

